

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年1月1日
(第28期) 至 平成24年12月31日

ガイアホールディングス株式会社

東京都新宿区新宿六丁目27番30号

新宿イーストサイドスクエア13階

(E05369)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
2. 自己株式の取得等の状況	43
3. 配当政策	43
4. 株価の推移	44
5. 役員の状況	45
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	52
第5 経理の状況	57
1. 連結財務諸表等	58
2. 財務諸表等	90
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
1. 提出会社の親会社等の情報	106
2. その他の参考情報	106
第二部 提出会社の保証会社等の情報	107
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年3月25日
【事業年度】 第28期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】 ガイアホールディングス株式会社
【英訳名】 GAIA Holdings Corporation

（注）平成25年3月22日開催の第28回定時株主総会において当社商号の変更を目的とする定款の一部変更が決議承認されております。これに伴い平成25年4月1日より当社商号を以下のとおり変更いたします。

（会社名）アプリックスIPホールディングス株式会社
（英訳名）Aplix IP Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 郡山 龍
【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】 (050)3786-1715
【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階
【電話番号】 (050)3786-1715
【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高（千円）	5,195,528	3,537,080	9,446,863	10,502,060	7,499,842
経常利益又は経常損失（△） （千円）	281,667	△1,051,026	163,172	384,836	△2,466,542
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	109,637	△1,424,466	333,842	510,456	△3,371,027
包括利益（千円）	—	—	—	344,503	△3,205,700
純資産額（千円）	13,083,834	11,973,624	13,881,589	13,544,321	10,308,259
総資産額（千円）	14,073,221	12,659,643	15,354,502	15,387,377	12,580,831
1株当たり純資産額（円）	1,290.91	1,176.20	1,205.77	1,082.80	825.25
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	10.82	△140.59	32.95	49.46	△268.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	10.79	—	32.88	49.45	—
自己資本比率（％）	92.9	94.1	79.6	88.3	82.3
自己資本利益率（％）	0.8	—	2.7	3.8	—
株価収益率（倍）	74.21	—	36.06	8.90	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,219,640	△242,977	1,396,846	1,998,724	△350,607
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	621,622	△1,737,660	542,878	△2,690,776	△2,233,091
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△28,991	△1,100	△30,082	△9,516	△27,698
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	9,708,242	7,727,754	9,578,874	8,808,019	6,309,224
従業員数（名）	293	312	492	490	538

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年12月20日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 第25期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第25期及び第28期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	4,913,058	3,335,042	4,080,473	3,987,466	2,295,993
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	188,655	△1,179,557	228,422	465,594	△2,197,160
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	3,163	△1,530,984	158,641	54,677	△3,114,658
資本金 (千円)	13,263,950	13,263,950	13,263,950	13,264,700	13,264,700
発行済株式総数 (株)	101,334	101,334	101,334	12,553,930	12,553,930
純資産額 (千円)	13,115,123	11,805,972	12,019,113	12,950,799	9,859,360
総資産額 (千円)	13,964,005	12,417,323	12,864,511	13,653,695	10,833,603
1株当たり純資産額 (円)	1,294.43	1,165.22	1,186.25	1,031.70	785.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失 (△) (円)	0.31	△151.10	15.66	5.30	△248.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	0.31	—	15.63	5.30	—
自己資本比率 (%)	93.9	95.1	93.4	94.8	91.0
自己資本利益率 (%)	0.0	—	1.3	0.4	—
株価収益率 (倍)	2,572.10	—	75.87	83.02	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	168	167	140	7	29

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年12月20日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 第25期及び第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第25期及び第28期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年2月	ソフトウェア開発を目的として資本金1,000万円をもって株式会社アプリックス設立。
平成9年6月	家電等の機器組み込み向けの、Java言語で作成されたアプリケーションを実行するプラットフォーム「JBlend」を発表。
平成15年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成16年8月	台湾iaSolution Inc. と企業統合。
平成17年11月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと業務・資本提携。
平成19年11月	移動端末向けのソフトウェアプラットフォーム「Android」の開発推進団体「Open Handset Alliance (OHA)」に、設立メンバーの中で唯一の日本のソフトウェアベンダとして参加。
平成21年6月	株式会社ジー・モードを同社の株式を追加取得により持分法適用関連会社化。
平成22年1月	株式会社ジー・モードを公開買い付けによる同社の株式の追加取得により子会社化。
平成22年3月	台湾に孫会社Zeemote Technology Inc. を設立。同社の携帯電話用ゲームコントローラ「Zeemote JS1 Bluetooth Controller」がノキア社のアクセサリ開発者プログラム「Works with Nokia」の認証を取得。
平成22年4月	スマートグリッド（次世代送電網）向けに開発した「picoJBlend」が米国Actel Corporationに採用。
平成22年8月	スマートフォン上で通信事業者やコンテンツプロバイダ等が独自のサービスを実現できるコミュニケーションエンジン「emblend core」を発表。
平成23年3月	株式会社アニメインターナショナルカンパニーの株式を取得し子会社化。
平成23年4月	会社分割による持株会社体制へ移行し、商号を「ガイアホールディングス株式会社」に変更し、新設した子会社の商号を当社旧商号の「株式会社アプリックス」とする。
平成23年12月	株式会社ジー・モードとの株式交換により同社を完全子会社化。
平成24年2月	当社グループ会社株式会社アプリックス、iaSolution Inc.、Zeemote Technology Inc. の3社が共同開発するM2M向けICチップの概要を発表。
平成24年8月	フレックスコミックス株式会社の株式を取得し子会社化。
平成24年8月	株式会社ほるぷ出版の株式を取得し子会社化。
平成24年10月	当社及び国内子会社の本社事業所を東京都新宿区新宿六丁目27番30号に移転、統合。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社により構成されております。

(1) 当社の事業内容について

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として事業を営んでおります。その実現のため、世界中で多くの人々が利用する携帯電話やパーソナルコンピュータ等の民生用電子機器に向け優れたソフトウェア基盤技術（注）を研究開発し販売することを中核事業に据え、その技術を利用する多種多様な魅力的なコンテンツ・サービスを世界中の人々に届ける事業を展開しております。更に、M2M市場等にも革新的な技術やサービスを提供する一方で、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等の多様なコンテンツを、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開する総合エンターテインメントの創出に当社のソフトウェア技術を駆使して競争優位性を確保する等、優れたソフトウェア基盤技術を核とした多様なソリューションやサービスの企画・開発を行っております。

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の主な顧客は、様々なソフトウェア基盤技術を必要としている電子機器メーカーや通信事業者です。これらの顧客が、当社の販売する優れたソフトウェア基盤技術を搭載した電子機器をより多く出荷することにより、当社グループにより多くのロイヤリティが製品売上として入ります。更に、当社グループでは、顧客がそれらの電子機器を迅速に市場へ展開できるよう、コンサルティングや共同開発を行い、技術支援売上を得ております。

現在、中核事業の主力製品となっている組み込み向けJavaプラットフォーム「JBblend」は、Java言語で作成されたゲームやGPSナビゲーション等のアプリケーションを実行するためのソフトウェア基盤技術で、日本をはじめとしてアジア・欧米等で普及しており、平成24年12月末時点で約8億台の携帯電話やスマートフォンに搭載されております。

また、携帯電話端末メーカー各社からはスマートフォンを含む多種多様な携帯電話端末やタブレット型端末等のハードウェアがリリースされ、国内携帯通信事業者やメーカー各社から新しいソリューションやサービスが展開される中、いち早くスマートフォン向けのソリューションを開発しライセンス提供を開始する等、今後も国内携帯通信事業者や携帯電話端末メーカーとの強力な関係を維持・継続し、新しいソリューションやサービスを提供してまいります。

M2M市場向けには、携帯電話向けに開発した「JBblend」のノウハウを基に、M2M機器に向けJava言語で作成されたアプリケーションを実行するための超小型で高性能なソフトウェア基盤技術「WirelessIDEA」の供給を開始し、更に、当社が独自開発したスマートグリッド（次世代送電網）向けの新たなソフトウェア基盤技術「picoJBblend」が、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場において採用される等、既に海外市場を中心にこれら新しいソフトウェア基盤技術を提供しております。

また、M2M技術の事業分野において、あらゆる機器をワイヤレスで簡単にスマートフォンにつなぐことを可能にする量産用省スペース型通信モジュール「Zeemote JM1」の生産を開始いたしました。更に、Bluetooth Low Energy 規格に対応した低消費電力型で超小型モジュール「JM1L2」を開発し、家電製品、健康機器、玩具、ラジコン、ヘルスケア機器やフィットネス機器等、コンシューマ用の様々な機器を設計・製造しているメーカー向けに平成25年度から供給開始することを発表いたしました。

当社グループが提供する「JM1」製品群を既存の家電製品につなぎ、家電製品とスマートフォンが連携することにより、GPSや各種センサー、インターネットから提供される地図情報や各種Webサービス等、スマートフォンが提供する様々な機能を活用して生活を便利に豊かにするアプリケーションを開発することが可能となり、新しいサービスを提供する巨大な市場を創り出すことができます。

当社グループのコンテンツ・サービス等事業においては、携帯電話公式サイト向けコンテンツ・サービスや、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」）向けに多彩なジャンルのソーシャルアプリ等を企画・開発・配信・運営し、安定した収益基盤を確立するとともに、携帯電話ゲーム市場において年齢、性別を問わず幅広い支持層を獲得している強みを活かして、大ヒット作品となる新規コンテンツの開発に取り組んでおります。アニメーション制作事業においては、TVや劇場版アニメーションの制作、自社著作権によるアニメーションを中心としたコンテンツの企画・プロデュース・制作、加えて各種媒体向けの映像等、アニメーション映像を中心としながら、それにとどまらないマルチメディアなコンテンツの企画・制作を行っております。

また、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等の洗練された世界観を、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開することで、より広く深い世界観を持った多角的な総合エンターテインメントを提供いたします。これらアニメーション等の制作工程においては、従来の手描きによる臨場感のある豊かな表現力を失うことなく、企画・制作過程においてソフトウェア技術を駆使して制作能力を向上させることで、高い生産性と競争力を確保した収益性の高い総合エンターテインメント事業への展開を可能にします。

当社グループは、ソフトウェアテクノロジーによって世界中の人々がより充実した生活を楽しめるようにすることを使命として、事業環境の変化を好機と捉え、世界にない新たなバリューを創造し続けます。

(注) ソフトウェア基盤技術

ソフトウェア基盤技術とは、ソフトウェアを開発したり利用したりする際に、その土台となる技術です。様々な電

子機器で共通して必要になるソフトウェアの機能（画面に文字や絵を表示する、音を出す、データの保存や管理を行う、ネットワークを利用する、セキュリティを確保するといった機能）や、ソフトウェアそのものの実行を円滑にする技術等がこれに該当します。

現代の民生用電子機器には、携帯電話から家庭用電化製品に至るまで、そのほとんどに小型コンピュータシステムが組み込まれています。機器に組み込まれたコンピュータシステムは、ビデオの録画予約、エアコンの温度調整、携帯電話でのインターネット接続、電子メール、ゲーム等のアプリケーションを利用するといった機能をユーザーに提供しています。そして、こうした機器固有の様々な機能を実現しているのは、機器の用途に応じて製作され、コンピュータシステムの一部として機器に組み込まれているソフトウェアです。

民生用電子機器の多機能化・高機能化に伴い、機器に組み込まれるソフトウェアはより複雑で高度な処理を行うようになっていきます。

機器で利用されるソフトウェアをより便利で安全なものにし、かつ効率良く開発できるようにするために、ソフトウェア基盤技術は極めて重要なものである、と当社は考えています。

(2) 関係会社の事業内容及び位置付けについて

主要な関係会社は以下のとおりです。

a. iaSolution Inc.について

iaSolution Inc.（連結決算日現在、資本金195,870千台湾ドル）は台湾において平成12年5月に設立され、平成16年8月に当社グループの一員となりました。同社は、当社グループの海外各拠点を統括すると同時に、地域ごとの特性を捉え、それぞれのビジネス局面の変化に対して機動的かつ最適なソリューションを提供する役割を担っており、当社グループが海外市場において競争力を発揮するための最重要拠点となっております。電子機器製品の出荷数量を順調に増やしている中国、台湾、エマージングマーケットへのソフトウェア基盤技術の拡販をはじめとして、韓国大手メーカーとの協業体制の構築、欧米市場へのスマートグリッド向けの新たなソフトウェア基盤技術事業の開発、当社グループのコンテンツ・サービス等事業の海外事業開発等、海外市場において多種多様な事業を推進しております。

また、同社の子会社であるZeemote Technology Inc.では、コンシューマ用、PC用、スマートフォンやタブレット型端末用にゲームを提供するゲーム開発会社や、国内外のPC・ゲーム周辺機器メーカー等と協業してワイヤレスコントローラー市場の拡大に取り組み、Android OS向けのワイヤレスゲームコントローラー「JS1」の製造・販売、Android機器用ワイヤレスコントロール基盤「JM1」の製造・販売、及び「JS1」と互換性のある周辺機器を開発するための回路設計情報やファームウェアのライセンス提供を開始しております。

b. 株式会社ジー・モードについて

株式会社ジー・モード（当連結会計年度末現在、資本金100,000千円）は、携帯電話向けゲームの開発及び配信サービスの提供を目的として平成12年7月に設立されました。同社は主力となる携帯電話公式サイト向けコンテンツ・サービスの企画・開発・配信・運営のほか、従来の携帯電話一般サイトや各種メディアデバイス等を利用したカジュアル・コミュニティサービスの開発・提供に加え、SNS向けに多彩なジャンルのソーシャルアプリを企画・開発・配信・運営する等、安定した収益基盤を確立するとともに、携帯電話ゲーム市場において年齢、性別を問わず幅広い支持層を獲得している強みを活かして、大ヒット作品となる新規コンテンツの開発に取り組んでおります。

当社は、同社が開発・提供する豊富な携帯電話ユーザー向けコンテンツ・サービスと当社が提供している携帯電話の新たな機能やサービスを実現するための要素技術を融合させることにより、海外市場に向けて競争力のある多様な携帯コンテンツ・サービスの提供を実現するとともに、携帯電話上でのカジュアルコンテンツ等の一般コンシューマ向けサービス、ソフトウェアを中核とした販売促進や協調営業の体制を整備・充実させることで、エマージングマーケットをはじめとする海外市場でのシェアを拡大するという戦略を進めております。

c. 株式会社アニメインターナショナルカンパニーについて

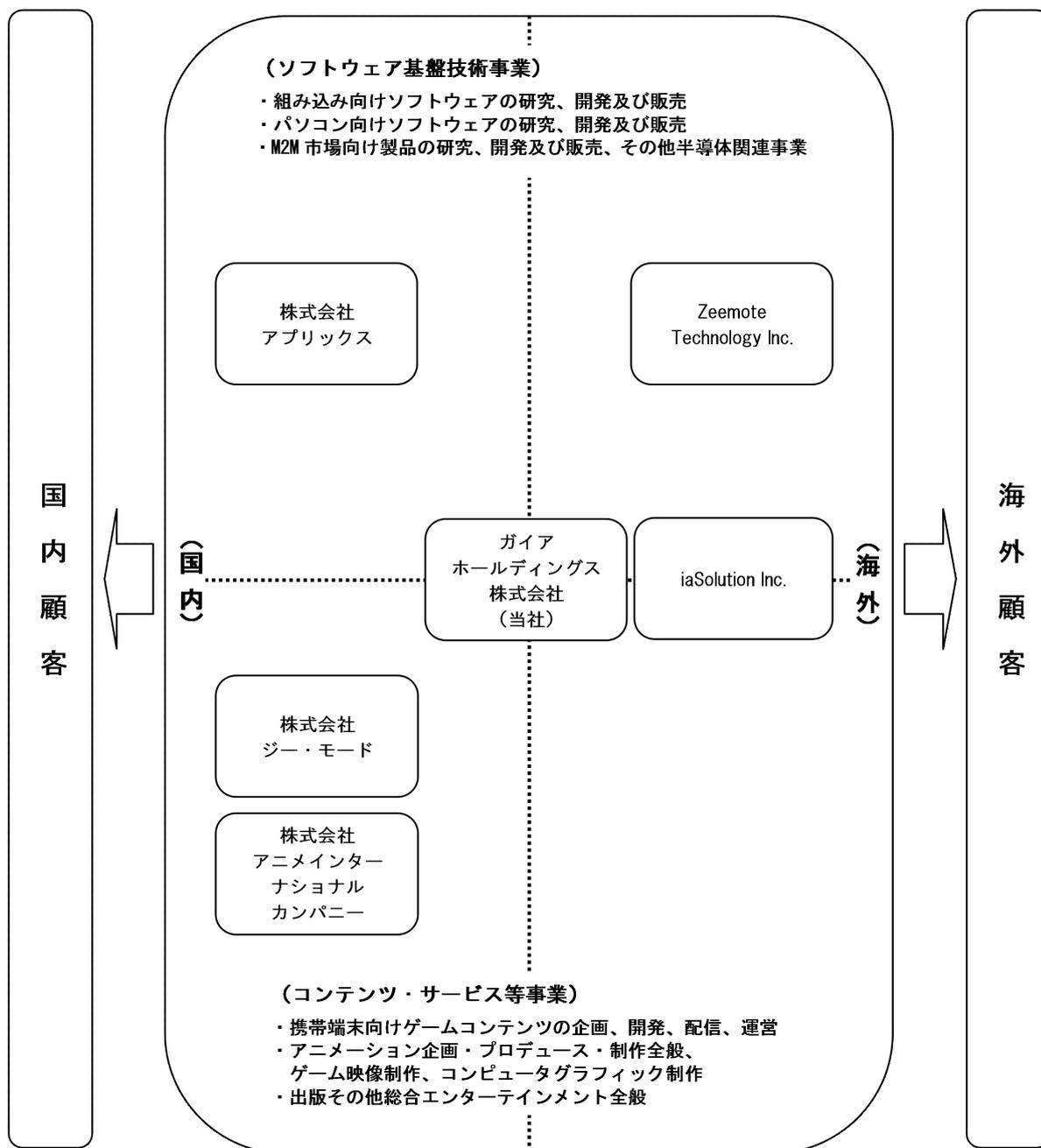
株式会社アニメインターナショナルカンパニー（当連結会計年度末現在、資本金200,000千円）は、アニメーション制作を目的として昭和57年7月に設立（新設分割による設立年月日は平成20年5月）され、平成23年3月10日に当社グループの一員となりました。同社は主業務であるTV用アニメの受託制作のほか、自社著作権によるアニメーションを中心としたコンテンツの企画・プロデュース・制作、加えて各種媒体向けの映像等、アニメーション映像を中心としながら、それにとどまらないマルチメディアなコンテンツの企画・制作を行っております。

d. 株式会社アプリックスについて

株式会社アプリックス（当連結会計年度末現在、資本金50,000千円）は、ソフトウェア基盤技術事業のうち国内での製造・販売・管理に係る業務を専任する子会社として、平成23年4月1日に当社からの新設分割により設立されました。

同社は携帯電話をはじめとするデジタル家電用のJavaテクノロジーにおける世界的なリーディングカンパニーとして、当社の多様なソフトウェア基盤技術を研究開発しております。更に、M2M市場向けテクノロジーの研究開発等、当社グループにおいて中核的な役割を担っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) その他6社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
iaSolution Inc.	台湾 台北市	千台湾ドル 195,870	当社の営業・技術協 力・業務委託	100.00	—	海外拠点 役員の兼任あり
株式会社ジー・モー ド（注1）	東京都 新宿区	千円 100,000	携帯端末向けゲームコ ンテンツの企画、開 発、配信、運営	100.00	—	役員の兼任あり
株式会社アニメイン ターナショナルカン パニー（注2）	東京都 新宿区	千円 200,000	アニメーション企画・ プロデュース・制作全 般、ゲーム映像制作、 コンピュータグラフィ ック制作、その他エン ターテインメント事業 全般	100.00	—	役員の兼任あり 資金の貸付あり
株式会社アプリク ス	東京都 新宿区	千円 50,000	当社の営業・技術協 力・業務委託	100.00	—	役員の兼任あり
その他7社						

(注) 1. 株式会社ジー・モードにつきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	3,036,762千円
	(2)	経常損失	202,766千円
	(3)	当期純損失	228,579千円
	(4)	純資産額	2,814,474千円
	(5)	総資産額	3,114,101千円

2. 株式会社アニメインターナショナルカンパニーにつきましては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)	売上高	1,829,611千円
	(2)	経常損失	299,965千円
	(3)	当期純損失	305,336千円
	(4)	純資産額	△660,418千円
	(5)	総資産額	599,628千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
ソフトウェア基盤技術事業	269
コンテンツ・サービス等事業	269
合計	538

(注) 1. 従業員数の増加の主な要因は、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版を当連結会計年度より連結子会社としたこと、並びに新規雇用数の増加によるものです。

2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者（2名）を含みません。

3. 当社グループ外から当社グループへの出向者はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）／名
29	38.21	4.33	—

(注) 1. 従業員数は、子会社から当社への出向者のみで構成されております。出向者は、持株会社及び当社グループ全体の運営に必要な管理職等により構成されております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ22名増加しておりますが、子会社から当社への出向者数の増加によるものです。

3. 平均年間給与につきましては記載しておりませんが、出向者にかかる出向費用の平均額は6,850千円です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における当社グループの主な事業分野である携帯電話市場は、国内携帯電話契約加入台数が1億2,912万台で前年同月比106.1%（出典：社団法人電気通信事業者協会発表「携帯電話・PHS契約数」平成24年12月末時点）と増加傾向にあるものの、スマートフォンが占める割合が増加しており、従来型携帯電話端末（以下「フィーチャーフォン」）の販売台数は前年同月比69.3%（出典：J E I T A 移動電話国内出荷台数実績 平成24年11月末時点）と減少しております。このような、スマートフォンが携帯電話市場全体を牽引する傾向は今後更に顕著になると予想されます。これは海外市場でも同様であり、スマートフォンへの移行はグローバルに進行しております。

また、当社コンテンツ・サービス等事業を取り巻くエンターテインメント市場は、モバイル端末向けゲーム市場が成長を続けているものの、ソーシャルゲームやスマートフォン向けゲームの占める割合が増加しており、フィーチャーフォン向けカジュアルゲームの利用者が減少しております。しかしながら、携帯端末・パソコン・テレビ等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアの拡大の他、LINE等の通信キャリアの垣根を越えて利用できるグループコミュニケーションアプリや、ゲーム・音楽・電子書籍等を中心としたコンテンツ・サービスの広がり等、娯楽が多様化し、エンターテインメント市場の成長が見込まれる新たな分野やビジネスも登場しております。更に、大手SNS事業者の海外展開が本格化する等、今後更なる市場の拡大やグローバル化が期待されます。

各セグメントの概況は以下のとおりであります。

[ソフトウェア基盤技術事業]

中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の売上ににつきましては、スマートフォン向け製品において、当第3四半期連結累計期間までの傾向を維持し、引き続き売上が堅調に推移いたしました。一方、フィーチャーフォン向け製品の売上においては、一時的に下げ止まり傾向となり当第3四半期連結会計期間から微増となっております。これらの結果、国内市場を総合すると前連結会計年度に比べ約34%の減少となりました。

中国市場において当第2四半期連結会計期間にスマートフォンの出荷台数がフィーチャーフォンの出荷台数を超える等、海外市場においてもスマートフォンへの移行が進んでおります。この結果、Samsung、Motorola Mobility Inc.、Huawei Technologies Co., Ltd.等の大手携帯電話端末メーカーのフィーチャーフォンへの搭載数等、海外市場での「JBlend」搭載数は減少傾向にあり、当連結会計年度の売上に影響しております。

一方、ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックスでは、当連結会計年度において、同事業セグメントのiaSolution Inc.及びZeemote Technology Inc.とともに、身の回りにある既存の機器につなぐだけで機器をネットワーク対応にするM2M製品の開発を推し進め、これまで重厚長大型のものに限っていたM2Mを、日常生活のありとあらゆるものをターゲットとして、M2M市場の拡大に取り組んでまいりました。

あらゆる機器をスマートフォンにつなぐ「JM1」と、ネットにつなげる「UD1」の2種の製品を中核とするM2M技術の事業分野では、初春の「JM1」の概要発表にはじまり、その後の急増する引き合いに対応するため、春と秋には数回にわたりIT系大型展示会にM2M製品を出展し、数多くの動体デモンストレーションで活用事例を披露することにより、様々な業界の機器メーカーやアプリベンダー、そして数々のメディアから多くの反響を得ております。平成24年8月には量産用省スペース型モジュール「JM1V4」の生産を開始し、12月にはBluetooth Low Energy規格に対応した低消費電力型で小指先大サイズの超小型モジュール「JM1L2」を開発し、家電製品、健康機器、玩具、フィットネス機器等コンシューマ用の様々な機器を設計・製造しているメーカー向けに平成25年2月から供給を開始することを発表いたしました。

当社では、「JM1」製品群をはじめとする本事業を中核基盤事業に据え、今後更なる急速な拡大が見込めるM2M及びスマートフォン市場に向けて、株式会社アプリックスの高いソフトウェア開発技術力と先進性を基に、競争力のある製品を市場にいち早く投入することにより、本事業の収益拡大を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度のソフトウェア基盤技術事業の業績は、売上高2,391,946千円（前連結会計年度は4,284,438千円）、営業損失1,498,311千円（前連結会計年度は468,190千円の営業利益）となりました。

[コンテンツ・サービス等事業]

コンテンツ・サービス等事業の主力事業会社である株式会社ジー・モードが展開する公式コンテンツ配信事業においては、厳しい市場環境に対応すべく、運営手法の見直しや、不採算コンテンツの統廃合による効率化を引き続き推進しております。平成24年3月1日よりKDDI株式会社にてスマートフォンユーザーを対象としてスタートし、11月10日に300万人の会員数を突破した「auスマートパス」においては「TETRIS LEAGUE」「空気読み。」等が上位にランキングされ続けており、引き続き売上に貢献しております。10月1日に「空気読み。2」をリリースしたことに加え、12月3日にiPhone版「auスマートパス」の厳選コンテンツに「空気読み。」が採用される等、スマートフォン市場向けコンテンツの更なる拡充を図っております。

しかし、ソーシャルゲームの分野に関しては当連結会計年度に注力した新作が振るわず、売上が当初目標を大幅に下回り、ゲームを中心に展開する予定だったアニメーションやコミックの事業にも大きな支障を来しております。このため、秀作に恵まれているコミックやアニメーションを中心に総合エンターテインメント事業を推進する等、事業戦略及び体制の見直しを実施し、集中した投資を行うべく新たな事業戦略に沿わないプロジェクトの中止を行いました。また、ソーシャルゲーム市場における顧客基盤の強化拡大を目指し、好評を博している「天空のスカイガレオン」の続編の開発を進めております。

株式会社アニメインターナショナルカンパニーが展開するアニメーション制作事業においては、引き続き「ストライクウィッチーズ劇場版」や「ペルソナ4」等の出資分配金や制作印税等の著作権収入が売上に貢献するとともに、当第4四半期連結会計期間では、10～12月TV放映の制作受託1案件と平成25年度放映予定制作受託3案件の一部を納品し売上が計上いたしました。

しかし、当第3四半期連結累計期間までの制作受託案件は、制作環境が各地に散在すること等に起因した低い業務効率が工数過多を招き、投資額の回収が困難な状況にありました。当該状況に対応するべく、平成24年10月9日に実施したガイアホールディングスグループ各社の事業所の統合により、制作環境の集中・改善を図っております。今後も継続して制作体制の見直しを検討・実施してまいります。

これらの結果、当連結会計年度のコンテンツ・サービス等事業の業績は、売上高5,107,895千円（前連結会計年度は6,217,622千円）、営業損失685,380千円（前連結会計年度は46,955千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は7,499,842千円（前連結会計年度は10,502,060千円）となりました。営業損益につきましては、2,463,257千円の営業損失（前連結会計年度は416,020千円の営業利益）となりました。経常損益につきましては、受取利息及び投資事業組合運用損の計上等により、2,466,542千円の経常損失（前連結会計年度は384,836千円の経常利益）となりました。当期純損益につきましては、のれん償却額の計上等により、3,371,027千円の当期純損失（前連結会計年度は510,456千円の当期純利益）となりました。

（2）キャッシュ・フロー状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,498,795千円減少し6,309,224千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果減少した資金は350,607千円（前連結会計年度は1,998,724千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を3,190,153千円計上したものの、現金支出を伴わない減価償却費を965,412千円、のれん償却費を849,807千円計上したこと、売上債権の減少額を564,312千円、たな卸資産の減少額を531,249千円計上したこと等によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果減少した資金は、2,233,091千円（前連結会計年度は2,690,776千円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が1,207,445千円、本社移転による支出が736,266千円、子会社株式の取得による支出が651,752千円発生したものの、定期預金が703,535千円純増加したこと等によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果減少した資金は、27,698千円（前連結会計年度は9,516千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が22,628千円発生したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア基盤技術事業 (千円)	2,297,869	120.0
コンテンツ・サービス等事業 (千円)	4,921,042	114.1
合計 (千円)	7,218,911	115.9

(注) 1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 生産高には社内製作のソフトウェア取得高が含まれております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度において、コンテンツ・サービス等事業の集計方法を変更しております。前年同期比を算定するにあたり、前連結会計年度の生産実績は変更後の集計方法に基づき再計算しております。再計算後の前連結会計年度の前連結会計年度の金額は、コンテンツ・サービス等事業が4,314,239千円、合計が6,228,397千円であります。なお、当該集計方法の変更が損益に与える影響はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ソフトウェア基盤技術事業	887,881	247.0	220,993	645.2
コンテンツ・サービス等事業	1,807,921	100.1	532,500	96.1
合計	2,695,803	124.5	753,493	128.0

(注) 1. ソフトウェア基盤技術事業は、JBlend等の当社製作ソフトウェアを組込む受託開発作業に関する受注について記載しております。

2. コンテンツ・サービス等事業は、株式会社アニメインターナショナルカンパニーのアニメーション制作に関する受注について記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
ソフトウェア基盤技術事業 (千円)	2,391,946	55.8
コンテンツ・サービス等事業 (千円)	5,107,895	82.2
合計 (千円)	7,499,842	71.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,961,305	47.2	3,393,188	45.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題について

① スマートフォン用周辺機器及びM2M市場での事業拡大

当社グループでは、携帯電話向けのソフトウェアで長年培ってきたソフトウェア基盤技術の実績、ノウハウ、及び当社グループ会社であるZeemote Technology Inc.の特許技術等を組み合わせ、市場が急拡大しているスマートフォン用周辺機器やM2M市場向けソフトウェアとハードウェアの融合による競争力の高い最先端の技術を研究開発し、大手メーカーにライセンスすること等により持続的な事業の成長と収益基盤の拡張に努めております。

既に、Java言語でアプリケーションの開発が可能なM2M市場向けのアプリケーション実行環境「WirelessIDEA」の提供開始や、当社が独自開発したスマートグリッド（次世代送電網）向けの新たなソフトウェア基盤技術が、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場にて採用されております。

更に、ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックスが当連結会計年度より重点的に取り組み、同事業セグメントのiaSolution Inc.及びZeemote Technology Inc.と共同で開発しているM2M技術の事業分野において、あらゆる機器をワイヤレスで簡単にスマートフォンにつなぐことを可能にする量産用省スペース型通信モジュール「Zeemote JM1」の生産を開始いたしました。更に、Bluetooth Low Energy 規格に対応した低消費電力型で超小型モジュール「JM1L2」を開発し、家電製品、健康機器、玩具、ラジコン、ヘルスケア機器やフィットネス機器等、コンシューマ用の様々な機器を設計・製造しているメーカー向けに平成25年度から供給開始することを発表いたしました。

当社グループが提供する「JM1」製品群を既存の家電製品につなぎ、家電製品とスマートフォンが連携することにより、GPSや各種センサー、インターネットから提供される地図情報や各種Webサービス等、スマートフォンが提供する様々な機能を活用して生活を便利に豊かにするアプリケーションを開発することが可能となり、新しいサービスを提供する巨大な市場を創り出すことができます。

当社では、「JM1」製品群をはじめとするこれらM2M関連事業を中核基盤事業に据え、市場要求に合わせたソフトウェア開発を行い、より使いやすい、より競争力のある製品を市場にいち早く投入することにより、M2M関連事業の収益を一層拡大することが、今後の持続的な事業の成長のために重要であると考えております。

② 総合エンターテインメントへの展開

当社グループのコンテンツ・サービス等事業の新しい収益モデルとして、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等の洗練された世界観を、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開することにより、より広く深い世界観を持った多角的な総合エンターテインメントを提供するという新たなビジネスモデルを確立していく必要があります。

携帯電話向けゲームやコミック等を総合エンターテインメントへと展開する上では、アニメーション等の制作工程において、従来の手描きによる臨場感のある豊かな表現力を失うことなく、企画・制作過程においてソフトウェア技術を駆使して制作能力を向上させることが競争力の源泉となります。より具体的には、アニメーション映画の制作を、当社グループのソフトウェア技術を駆使して6か月程度で制作すること等により、高い生産性と競争力を確保した収益性の高い総合エンターテインメント事業への展開を可能にします。

また、総合エンターテインメント事業においては、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等を出発点として多角的に事業展開するため、人気の高いゲームやコミック等を取りそろえることが必要不可欠となります。当社グループでは、これまでにリリースした既存のコンテンツに加えて、更なる大ヒット作品となる新規コンテンツの開発に取り組んでおります。

③ グローバルな経営体制の確立

現在当社グループでは、国内外の組織や事業の再編成により、当社グループ全体の一体的な経営戦略の推進力強化に取り組んでおります。特に海外市場においては、①当社グループ各社がそれぞれに持つ海外での販売チャネル、②世界的に評価の高い「日本ブランド」のゲームやコミック、アニメーション等のコンテンツ・サービス、③その土台となる世界最先端技術を駆使したソフトウェア基盤技術、等の当社グループの強みやリソースを最適に組み合わせ海外事業を強力に推進することで大きな成功を収めることができると考えております。更に、海外の証券取引所への上場等も視野に入れ、グローバルブランドの確立、グローバルマーケティング力の向上を図り、新たな付加価値を創出し、全世界の人々に新たなエンターテインメントやライフスタイルを提供できる、オンリーワンのグローバル企業集団の地位を確立することが、今後のグローバル競争力の更なる強化のために重要であると考えております。

④ 優秀な人材の確保

当社グループの成長戦略を実行して収益性を高め、ひいてはステークホルダーの皆様の利益に貢献するためには、当社国内外において優秀な人材を確保することが必要不可欠です。業務の効率化、グループシナジーの強化等を図り、気持ちを新たに全社一丸となって事業を推進する体制を構築するため、平成24年10月に当社及び国内子会社の本社事務所を移転及び統合する等、今後もソフトウェアやコンテンツ・サービスの開発や制作に喜びを感じられるような魅力的な企業集団を形成し、長期的かつ安定的な人材の確保及び優秀な人材の獲得につなげたいと考えております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上のため、大量買付行為を行おうとするものに対し、適切な情報の開示を求めるとともに、当社の判断や意見等も公表することで、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるだけでなく、明らかに企業価値・株主価値を毀損する大量買付行為に対処するため、必要に応じて金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 特定経営者への依存によるリスク

当社グループは代表取締役を含む役員等の特定の経営者の知識・経験等がグループの経営、業務執行において重要な役割を果たしており、これらは当社グループにおける重要な経営資源と考えられます。しかし、これらの経営層が不測の事態により執務が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資産の棄損や価値の減少によるリスク

予期しない大地震等の自然災害等が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが研究開発したソフトウェアの製作費につきましては、「研究開発費等に係る会計基準」等に従い、資産性のあるものにつきましては無形固定資産として計上しております。ソフトウェア製作につきましては、事業計画に基づき行っておりますが、顧客の製品計画の急な変更やその成果物が市場ニーズに合致しない場合等、ソフトウェアの経済的価値が著しく減少する場合には、当該経済価値の減少部分につきまして無形固定資産計上したソフトウェアを一時の費用又は損失として処理する必要が生じ、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) ネットワークセキュリティに関するリスク

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフト、ハードの不具合や人的過失、地震、火災、停電等様々な原因による情報システムの停止、コンピュータウィルスの侵入によるシステム障害や情報の漏洩等のリスクも高まります。当社グループは、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育に努めておりますが、万一、ネットワークや情報システムの機能低下や停止に陥った場合は、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的企業買収や新規事業参入等に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において重要と考える技術開発や有望市場の獲得のため、企業買収及び出資を伴う戦略的提携や新規事業参入等を行う可能性があります。これらの実施に当たっては十分に検討を行いますが、戦略的提携後の事業や新規事業が当初計画どおりに進捗しない場合や、出資先の財政状態が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 市場環境に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業並びにコンテンツ・サービス等事業は、携帯電話市場やアニメーション市場等の需要変動の影響を受けます。特に携帯電話市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループは顧客や外部機関から情報を分析し、市場動向の変化への対応、新規製品・サービスの開発、新市場の開拓に取り組んでおります。しかしながら、万一新技術等への対応が遅れが生じ、提供しているソフトウェア基盤技術やコンテンツ・サービス等が陳腐化する場合や、採用した新技術等が浸透しなかった場合等には、競合他社に対する当社の競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(6) 製品等の瑕疵及び不具合に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業において当社製ソフトウェアが搭載された民生用電子機器が広く大量に販売されることから、当社グループは品質管理を徹底しております。当社は、平成15年1月に品質保証の国際規格である「IS09001：2000年版」の認証を取得し、平成21年12月には「IS09001：2008年版」に移行し、当社の持株会社体制への移行後も、連結子会社でソフトウェア基盤技術の研究開発等を行っている株式会社アプリックスにて認証を維持しており、品質改善、特に出荷後の不具合を発生させないことを重点課題として信頼性の向上に努めております。今後も、当社グループ全体で当社製品とサービスの品質の向上を推進してまいります。しかし、万一、当社製ソフトウェアの不具合により、搭載製品の発売遅延や製品回収が発生するような場合には、損害賠償や当社製品への信頼性低下等が発生する可能性があります。

搭載製品の生産過程でのトラブルや当社製品以外のソフトウェアの欠陥等、当社と無関係の事由であっても搭載製品の

生産・発売が遅延した場合は、ロイヤリティ収入による売上計上が遅れるといった影響を受ける可能性があります。また、顧客の事業戦略の見直しがあり、当社製ソフトウェア搭載製品の販売が遅延あるいは縮小した場合においても、同様のリスクがあります。

また、当社グループのコンテンツ・サービス等事業において開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止や、当該コンテンツ及びユーザーのデータの破損等が生じる可能性があります。

つきましては、ゲームコンテンツを配信する前に、社内においてテスト機により入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当該ゲームコンテンツ又はゲームサイトの会員数又はダウンロード数への影響、ユーザー及びキャリアへの損害賠償、社会的信用の失墜と、それによる他のゲームコンテンツの会員数又はダウンロード数への影響、キャリアとの契約の解除又は契約更新拒絶等のリスク等が想定され、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業においては知的財産を重要な経営資源と考え、新技術につきましては特許出願することで第三者による模倣からの保護を図るとともに、第三者の知的財産権を侵害する事態を可能な限り回避するべく努力してまいります。

当社グループのコンテンツ・サービス等事業においても、ゲームコンテンツ等の知的財産権に関しては、外部の専門家を活用した調査に基づき、権利保有者と交渉を行い、ライセンスを正式に取得できたものに限り配信しております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている各国において成立している特許権のすべてを検証し、更に将来的にどのような特許権が成立するかを正確に把握することは困難です。このため、当社グループの事業に現在利用されている技術等と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者が既に取得している可能性や、将来的に当社グループ事業における必須技術と抵触関係をなす特許権等の知的財産権が第三者に取得される可能性を完全に否定することはできず、そのような可能性が実現した場合には当該特許権の知的財産権に関する侵害訴訟の結果として当社グループに損害賠償責任が課せられ、あるいは事業の全部又は一部が差し止められて継続できなくなる可能性があります。

また、近時においては、職務発明に関する対価の額につきまして、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事態も報告されております。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定につきまして職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権につきまして発明者が対価の額を不服として当社グループを訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 経営上の重要な契約に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業において、当社顧客に対し、当社顧客が販売あるいは製造する製品に、当社製品を組み込んで販売することを許諾し、当社グループが顧客からライセンス収入を得るための契約を締結しております。これらの契約が解消される場合又は円滑に契約が更新されなかった場合には、ライセンス収入やロイヤリティ収入が減少し又は売上計上が遅れ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

コンテンツ・サービス等事業においては、ゲームコンテンツを配信しているキャリア各社との間、当社コンテンツ・サービス等事業が配信するゲームコンテンツに関する知的財産権等のライセンサー（注1）及びライセンシー（注2）との間、及びコンテンツ配信サービスにおけるサーバの運営を委託しているSCSK株式会社との間で、それぞれ重要な契約を締結しております。これらの契約はいずれも、コンテンツ・サービス等事業の根幹にかかわる契約であり、いずれの契約が欠けても、現状のビジネスモデルは十分に機能しなくなる可能性があります。これらの契約内容がコンテンツ・サービス等事業に不利な条件に変更された場合や、契約更新が拒絶された場合又は契約が解除された場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(注) 1. ライセンサー

知的財産権等又はその再許諾権を保有し、その使用を許諾する者。多くの場合、許諾の対価としてライセンス使用料を受領する。

2. ライセンシー

ライセンサーの保持する権利の使用を許諾された者。

(9) コンプライアンスに関するリスク

当社グループにおいて、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備、充実に努めており、グループ会社の役職員にコンプライアンス意識の徹底を行っておりますが、法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が万一発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

(10) その他のリスク要因

a. 外国為替相場変動に関するリスク

当社グループでは、海外顧客との取引及び外貨建売上が増加傾向にあります。また当社グループは、海外での事業活動費や海外からの技術導入に伴う費用を外貨で支払っております。そのため、為替変動によって、円貨での当社受取金

額及び支払金額は変動いたします。また毎四半期末においては、外貨のまま保有している売上代金等の外貨建資産や負債を財務諸表作成のために円貨に換算することにより、外貨ベースでの価値に変動がなくても為替変動により円貨換算額も変動するため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 法的規制や規制に関するリスク

当社グループのソフトウェア基盤技術事業並びにコンテンツ・サービス等事業に関連する法令や規制等に関して、今後の法改正次第では当該分野において何らかの規制を受けないしは、対応措置を講じる必要性が生じる可能性があります。将来新法令が制定された際には、適時に対応できるよう努力する方針ですが、場合によっては、これらの法令により事業活動範囲が限定される可能性もあります。また、キャリア間等における自主的な規制が制定されることも想定され、その場合にも事業活動範囲は限定される可能性があります。

c. 個人情報の管理に関するリスク

当社グループにおいては、取り扱う個人情報につきまして厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図る等、個人情報の保護を徹底しておりますが、個人情報の流出等により問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの事業におきましては、以下の契約を「経営上の重要な契約」として認識しております。これらの契約が解除されたり、その他の理由に基づき終了した場合、又は円滑に契約が更新されなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。各事業セグメントの経営上の重要な契約は、次のとおりです。

① ソフトウェア基盤技術事業関連

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
シャープ株式会社	日本	「アプリックス製品」に関するライセンス契約書	当社製品（JBlend）を、シャープ株式会社が製造する製品に組み込んで販売することを許諾することを目的とする契約。	平成14年7月1日から2年間とする。但し、契約期間満了の2か月前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	JAVAソフトウェア契約	FOMA端末向けDoja/Javaプラットフォームに関するJavaソフトウェア契約。	平成20年6月19日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまでとする。
		ソフトウェアライセンス契約	当社製品（emblend）を株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのAndroid搭載携帯電話端末に組み込んで販売することを許諾する契約。	平成22年8月31日から1年間。但し、期間満了30日前までに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモから通知がない場合、更に1年間延長するものとし、以降も同様とする。
Samsung Electronics Co., Ltd	韓国	Technology License And Support Agreement	当社製品（JBlend）を、Samsung社が製造する製品に組み込んで販売する権利を許諾することを目的とする契約。	平成17年8月25日から3年間とする。但し、契約期間満了の30日以内までに双方いずれからも申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。

相手方の名称	国/ 地域	契約品目	契約内容	契約期間
KDDI株式会社	日本	JBlend[micro] for BMPに係る技術ライセンス契約	当社製品（JBlend）をKDDI株式会社が発売するJava対応携帯電話に組み込んで販売することを許諾する契約。	平成22年6月3日から契約上の義務の不履行等の事由により解除されるまで、又は当社製品の検収日から2年経過後、180日前の書面通知により終了するまで有効とする。

② コンテンツ・サービス等事業関連

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する基本契約	平成13年1月26日から平成13年3月31日まで（以降、1年ごと自動更新）
	iモードサービスに関する料金収納代行回収契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約	iモード開始日から平成13年3月31日まで（以降、1年ごと自動更新）
KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する基本契約	平成13年4月2日から平成14年3月31日まで（以降、半年ごと自動更新）
	情報料回収代行サービスに関する契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約	平成13年4月2日から平成14年3月31日まで（以降、半年ごと自動更新）
ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認等に関する基本契約	平成13年6月1日から平成14年3月31日まで（以降、1年ごと自動更新）
	債権譲渡契約書	債権の譲渡及び手数料に関する契約	平成13年6月18日から平成14年3月31日まで（以降、1年ごと自動更新）
株式会社ウィルコム	有料情報サービス等の提供及び情報料回収代行に関する契約書	サービスの内容・提供条件・提供可能範囲、コンテンツの確認、回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約	平成17年11月25日から平成18年5月24日まで（以降、半年ごと自動更新）
Electronic Arts Inc. (アメリカ)	LICENSE AND DISTRIBUTION AGREEMENT (ライセンス及び配信許諾契約)	Electronic Arts Inc. が権利を保有する「テトリス」を携帯電話向けゲームソフトウェアに移植し、配信する契約	平成22年10月1日から平成25年9月30日まで
SCSK株式会社 (旧社名：株式会社CSKシステムズ)	業務提携基本契約書	SCSK株式会社との間で提携するコンテンツ配信サービス事業に関し、業務分担及び売上分配について取り決める基本契約	平成22年4月1日から平成25年3月31日まで

③ その他の契約

a. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携について

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携関係を推進し、より高機能な移動体通信端末ソフトウェア開発と中長期的な安定供給を通じて両社の相乗的な企業価値の向上を図るため、平成17年11月に同社と業務・資本提携に関する契約を締結し、同12月には同社に対して15,000株（株式分割後の株式数に換算1,500,000株）の第三者割当増資を実施いたしました。

なお、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは当社の社外取締役候補者2名を指名できるものとしております。また、当社が同社の競業事業会社より2名以上の社外取締役を受入れようとする場合、同社及び当社は、当該社外取締役につき上場企業の社外取締役として一般に要請される資質、経歴、見識を有するものか否かにつき事前に協議、検討を行ったうえで、原則として合意を伴った決定を行うものとしております。

b. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの株主間契約について

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと当社代表取締役である郡山龍は、平成17年11月に、それぞれが保有する当社株式を第三者に譲渡しようとする場合には相手方が優先買取権を有するとともに、当社の株主総会にて議決権を行使する際には事前に協議し可能な限り共同で行使する旨の覚書を締結しております。本覚書はa.の業務・資本提携を前提としたものであり、当該業務・資本提携の契約が解約された場合には解除されます。

なお、当社は契約当事者ではないため、今後本覚書が変更され、又は終了した場合において、その事実を確実に知りうる立場になく、かかる終了もしくは変更又は本覚書に関するその他の状況につき適時に開示することができない可能性があります。

6 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループは、当社グループが提供する優れたソフトウェア基盤技術を活かし、同じく当社グループが保有しこれからも生み出していく魅力あるコンテンツ・サービスの新たな商流での活用や、新たに展開している半導体の分野にソフトウェアを使った付加価値を与えていくために、積極的に研究開発を推進しております。

また、当社は、組み込みソフトウェアを中心とするソフトウェア業界の先駆者であり続け、高性能・高品質なソフトウェア基盤技術を提供していくため、様々な研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は総額207,654千円となりました。

(2) 当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）における研究開発活動の成果

① ソフトウェア基盤技術事業

コンテンツ・サービス等事業において、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等の洗練された世界観を、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開し、より広く深い世界観を持った多角的な総合エンターテインメントとして提供していきます。ここにソフトウェア技術を活用した高い生産性を差別化要素として加えるために、新たな研究開発を開始しております。

また、既にM2M市場向けに展開している、当社グループが開発した優れたソフトウェアを活かし、新たにモジュールや半導体といったハードウェアの研究開発を行い、世界中のあらゆる民生用電子機器や生活家電を容易にクラウドに接続するソリューションの企画・開発につなげております。

また、これらに加え、従来からの当社グループの主力製品である「JBlend」や「emblend」等の製品を安定的に維持するために、様々な研究開発活動を進めております。

なお、当事業にかかる研究開発費は総額194,191千円 となりました。

② コンテンツ・サービス等事業

コンテンツ・サービス等事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり記載を省略させていただいております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積りや前提条件の設定を必要とします。当社グループでは、特に以下の会計方針を重要と考えております。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 市場販売目的のソフトウェアの減価償却等

市場販売目的のソフトウェアの減価償却は、製品ごとの未償却残高を、見込販売数量又は見込販売収益を基準として販売数量又は販売収益に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年以内）に基づく償却額のいずれか多い金額で償却を行うものとしております。見込販売数量又は見込販売収益が当初見込より著しく減少した場合、ソフトウェアの減価償却費が増加する可能性があります。

また、市場ニーズに合致しない場合等経済的価値が著しく減少していると判断する場合には、当該経済価値の減少部分について無形固定資産計上したソフトウェアを一時的費用又は損失として処理する必要が生じます。

(2) 繰延税金資産

連結財務諸表に計上されている資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との間に生じる一時差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収予想額は、当社及び各連結子会社の将来の課税所得の見込み額に基づき算出され、十分な回収可能性があると考えておりますが、将来の課税見込み額の変化により繰延税金資産を取崩さなければならない可能性があります。

2. 当連結会計年度における経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は7,499,842千円（前連結会計年度売上高10,502,060千円）、営業損失は2,463,257千円（前連結会計年度営業利益416,020千円）、経常損失は2,466,542千円（前連結会計年度経常利益384,836千円）、当期純損失は3,371,027千円（前連結会計年度当期純利益510,456千円）となりました。詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

3. 当連結会計年度における財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,806,545千円減少し12,580,831千円となりました。これは主に当期純損失を3,371,027千円計上したことに伴い現金及び預金が1,062,378千円、有価証券が2,121,309千円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して429,516千円増加し2,272,572千円となりました。これはフレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版を新規に連結したこと等により、短期借入金が100,000千円、長期借入金が143,401千円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,236,062千円減少し10,308,259千円となりました。これは、主に当期純損失を3,371,027千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したことによるものです。なお、第27回定時株主総会にて資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議したため、資本剰余金が1,064,463千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して6.0ポイント減少し、82.3%となりました。

4. 資金の流動性及び資本の源泉の分析

(1) 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,498,795千円減少し6,309,224千円となりました。詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー状況」をご参照ください。

(2) 資金需要

手元資金の範囲内での実施を基本として、企業価値の向上に寄与する事業基盤の構築、優秀な人材の確保、新規事業の創出、M&A等の戦略的な投資に充当し、将来にわたる株主利益確保のために有効に役立ててまいります。

5. 戦略的現状と見通し

① スマートフォン用周辺機器及びM2M市場での事業拡大

当社グループでは、携帯電話向けのソフトウェアで長年培ってきたソフトウェア基盤技術の実績、ノウハウ、及び当社グループ会社であるZeemote Technology Inc.の特許技術等を組み合わせ、市場が急拡大しているスマートフォン用周辺機器やM2M市場向けソフトウェアとハードウェアの融合による競争力の高い最先端の技術を研究開発し、大手メーカーに

ライセンスすること等により持続的な事業の成長と収益基盤の拡張に努めております。

既に、Java言語でアプリケーションの開発が可能なM2M市場向けのアプリケーション実行環境「WirelessIDEA」の提供開始や、当社が独自開発したスマートグリッド（次世代送電網）向けの新たなソフトウェア基盤技術が、政府主導で送電網の次世代化が推進されている米国市場にて採用されております。

更に、ソフトウェア基盤技術事業の主力事業会社である株式会社アプリックスが当連結会計年度より重点的に取り組み、同事業セグメントのiaSolution Inc.及びZeemote Technology Inc.と共同で開発しているM2M技術の事業分野において、あらゆる機器をワイヤレスで簡単にスマートフォンにつなぐことを可能にする量産用省スペース型通信モジュール「Zeemote JM1」の生産を開始いたしました。更に、Bluetooth Low Energy 規格に対応した低消費電力型で超小型モジュール「JM1L2」を開発し、家電製品、健康機器、玩具、ラジコン、ヘルスケア機器やフィットネス機器等、コンシューマ用の様々な機器を設計・製造しているメーカー向けに平成25年度から供給開始することを発表いたしました。

当社グループが提供する「JM1」製品群を既存の家電製品につなぎ、家電製品とスマートフォンが連携することにより、GPSや各種センサー、インターネットから提供される地図情報や各種Webサービス等、スマートフォンが提供する様々な機能を活用して生活を便利に豊かにするアプリケーションを開発することが可能となり、新しいサービスを提供する巨大な市場を創り出すことができます。

当社では、「JM1」製品群をはじめとするこれらM2M関連事業を中核基盤事業に据え、市場要求に合わせたソフトウェア開発を行い、より使いやすい、より競争力のある製品を市場にいち早く投入することにより、M2M関連事業の収益を一層拡大することが、今後の持続的な事業の成長のために重要であると考えております。

② 総合エンターテインメントへの展開

当社グループのコンテンツ・サービス等事業の新しい収益モデルとして、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等の洗練された世界観を、アニメーション映画、小説、グッズ等の企画・制作へと展開することにより、より広く深い世界観を持った多角的な総合エンターテインメントを提供するという新たなビジネスモデルを確立していく必要があります。

携帯電話向けゲームやコミック等を総合エンターテインメントへと展開する上では、アニメーション等の制作工程において、従来の手描きによる臨場感のある豊かな表現力を失うことなく、企画・制作過程においてソフトウェア技術を駆使して制作能力を向上させることが競争力の源泉となります。より具体的には、アニメーション映画の制作を、当社グループのソフトウェア技術を駆使して6か月程度で制作すること等により、高い生産性と競争力を確保した収益性の高い総合エンターテインメント事業への展開を可能にします。

また、総合エンターテインメント事業においては、当社グループで製作した携帯電話向けゲームやコミック等を出発点として多角的に事業展開するため、人気の高いゲームやコミック等を取りそろえることが必要不可欠となります。当社グループの株式会社ジー・モードでは、これまでにリリースした既存のコンテンツに加えて、更なる大ヒット作品となる新規コンテンツの開発に取り組んでおります。

③ グローバルな経営体制の確立

現在当社グループでは、国内外の組織や事業の再編成により、当社グループ全体の一体的な経営戦略の推進力強化に取り組んでおります。特に海外市場においては、①当社グループ各社がそれぞれに持つ海外での販売チャネル、②世界的に評価の高い「日本ブランド」のゲームやコミック、アニメーション等のコンテンツ・サービス、③その土台となる世界最先端技術を駆使したソフトウェア基盤技術、等の当社グループの強みやリソースを最適に組み合わせ海外事業を強力に推進することで大きな成功を収めることができると考えております。更に、海外の証券取引所への上場等も視野に入れ、グローバルブランドの確立、グローバルマーケティング力の向上を図り、新たな付加価値を創出し、全世界の人々に新たなエンターテインメントやライフスタイルを提供できる、オンリーワンのグローバル企業集団の地位を確立することが、今後のグローバル競争力の更なる強化のために重要であると考えております。

④ 優秀な人材の確保

当社グループの成長戦略を実行して収益性を高め、ひいてはステークホルダーの皆様の利益に貢献するためには、当社国内外において優秀な人材を確保することが必要不可欠です。業務の効率化、グループシナジーの強化等を図り、気持ちを新たに全社一丸となって事業を推進する体制を構築するため、平成24年10月に当社及び国内子会社の本社事務所を移転及び統合する等、今後もソフトウェアやコンテンツ・サービスの開発や制作に喜びを感じられるような魅力的な企業集団を形成し、長期的かつ安定的な人材の確保及び優秀な人材の獲得につなげたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、ソフトウェア基盤技術事業及びコンテンツ・サービス等事業における市場販売目的ソフトウェアの自社開発等によるソフトウェア等の無形固定資産の取得、並びに当社及び国内子会社の本社事業所の移転・統合に伴う建物等の有形固定資産の取得等により、総額1,958,106千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員数(名)
			建物	車両運搬具及び工具器具備品	合計	
東京本社 (東京都新宿区)	ソフトウェア 基盤技術事業 コンテンツ・ サービス等事業 全社(共通)	本社事業所 開発設備	459,018	145,183	604,202	29

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物は、パーテーション等の建物附属設備であり、本社は賃借設備であります。

3. 平成24年10月9日に当社と国内子会社の本社事業所を移転・統合しております。当該本社事業所の設備は
(1) 提出会社に記載しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,553,930	12,553,930	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100 株であります。
計	12,553,930	12,553,930	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の状況

(平成16年3月23日定時株主総会の決議 2)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	12	12
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注1)(注6) (株)	3,600	3,600
新株予約権の行使時の払込金額(注6)(円)	1株当たり 10,273	1株当たり 10,273
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成25年3月23日まで	平成18年4月1日から 平成25年3月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(注2)(注6)	発行価格 10,273円 資本組入額 5,137円	発行価格 10,273円 資本組入額 5,137円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	(注4)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	(注5)

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

上記の他、下記2. に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとしております。

2. 当社が株式分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の行使に際して1株当たりの払込をすべき額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割・併合の比率})}$$

なお、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行(改正前商法に基づき付与されたストックオプションとしての新株引受権の行使又は新株予約権の行使による場合を除きます。)又は自己株式を処分するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式における時価とは、当社の調整後行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の当社の普通株式の証券取引所等における普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値とし、1円未満は切り上げます。また、上記の算式における既発行株式数とは、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後行使価額を適用する日の前日における当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とします。なお、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」を読み替えるものとします。

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらに準ずる場合で、行使価額の調整を当社が必要と認めるときは、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとします。

3. 新株予約権の付与対象者は、次に定める事由が生じた場合には、当社に対する新株予約権を直ちに喪失するものとします。

(1) 新株予約権の行使期間初日の到来前に死亡した場合

- (2) 禁固以上の刑に処せられた場合
 - (3) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の処分を受けた場合
 - (4) 当社の取締役又は従業員でなくなった場合（但し、当社の命令により他社へ出向又は転籍した場合その他取締役会がその都度適当と判断する場合は除きます。また、ストックオプションの行使期間中に死亡により地位を喪失した場合には、その相続人が契約に従うことを条件としてストックオプションを行使することができます。）
 - (5) 新株予約権割当契約書のいずれかの規定に違反した場合
4. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成16年3月23日開催の定時株主総会及び平成16年6月24日開催の取締役会の決議に基づき、当社と対象となる従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
5. 当社が、完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、当社は、ストックオプションにかかる義務を、株式交換契約書あるいは株式移転についての株主総会決議に従い、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社に承継させ、又は実質的に同様の結果となるようにし、又はそのように努力するものとします。承継されたストックオプションの内容の決定の方針は以下のとおりとします。
- ①目的たる完全親会社の株式の種類
完全子会社となる場合に完全親会社が発行する株式と同種の株式
 - ②目的となる完全親会社の株式の数
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。但し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てます。
 - ③発行価額
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。但し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。
 - ④行使期間、行使条件、消却事由・条件
株式交換又は株式移転に際し「ストックオプション付与契約書」に準じて当社の取締役会が決定します。
 - ⑤譲渡制限
ストックオプションの譲渡について、完全親会社の取締役会の承認を要するものとします。
6. 平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成17年3月23日定時株主総会の決議 1)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注1)(注6) (株)	15,000	15,000
新株予約権の行使時の払込金額(注6)(円)	1株当たり 6,985	1株当たり 6,985
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成26年3月23日まで	平成19年4月1日から 平成26年3月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(注2)(注6)	発行価格 6,985円 資本組入額 3,493円	発行価格 6,985円 資本組入額 3,493円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	(注4)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	(注5)

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

上記の他、下記2. に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとしております。

2. 当社が株式分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の行使に際して1株当たりの払込をすべき額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割・併合の比率})}$$

なお、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行(改正前商法に基づき付与されたストックオプションとしての新株引受権の行使又は新株予約権の行使による場合を除きます。)又は自己株式を処分するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式における時価とは、当社の調整後行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の当社の普通株式の証券取引所等における普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値とし、1円未満は切り上げます。また、上記の算式における既発行株式数とは、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後行使価額を適用する日の前日における当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とします。なお、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとします。

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらに準ずる場合で、行使価額の調整を当社が必要と認めるときは、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとします。

3. 新株予約権の付与対象者は、次に定める事由が生じた場合には、当社に対する新株予約権を直ちに喪失するものとします。

(1) 新株予約権の行使期間初日の到来前に死亡した場合

- (2) 禁固以上の刑に処せられた場合
 - (3) 付与対象者が適用を受ける就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の処分を受け、取締役又は従業員の地位を失った場合
 - (4) 付与対象者が取締役又は従業員の地位を有する会社において取締役又は従業員でなくなった場合（但し、当社の命令により他社へ出向又は転籍した場合その他取締役会がその都度適当と判断する場合は除きます。また、ストックオプションの行使期間中に死亡により地位を喪失した場合には、その相続人が契約に従うことを条件としてストックオプションを行使することができます。）
 - (5) 新株予約権割当契約書のいずれかの規定に違反した場合
4. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年3月23日開催の定時株主総会及び平成17年5月25日開催の取締役会の決議に基づき、当社と対象となる従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
5. 当社が、完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、当社は、ストックオプションにかかる義務を、株式交換契約書あるいは株式移転についての株主総会決議に従い、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社に承継させ、又は実質的に同様の結果となるようにし、又はそのように努力するものとします。承継されたストックオプションの内容の決定の方針は以下のとおりとします。
- ①目的たる完全親会社の株式の種類
完全子会社となる場合に完全親会社が発行する株式と同種の株式
 - ②目的となる完全親会社の株式の数
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。但し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てます。
 - ③発行価額
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。但し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。
 - ④行使期間、行使条件、消却事由・条件
株式交換又は株式移転に際し「ストックオプション付与契約書」に準じて当社の取締役会が決定します。
 - ⑤譲渡制限
ストックオプションの譲渡について、完全親会社の取締役会の承認を要するものとします。
6. 平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(平成17年3月23日定時株主総会の決議 3)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	19	19
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注1)(注6) (株)	5,700	5,700
新株予約権の行使時の払込金額(注6)(円)	1株当たり 13,500	1株当たり 13,500
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成26年3月23日まで	平成19年4月1日から 平成26年3月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(注2)(注6)	発行価格 13,500円 資本組入額 6,750円	発行価格 13,500円 資本組入額 6,750円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	(注4)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注5)	(注5)

(注) 1. 当社が株式分割又は併合を行う場合には、本新株予約権のうち、未行使の新株予約権の目的となる株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てます。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割・併合の比率})$$

上記の他、下記2. に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同額になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整されるものとしております。

2. 当社が株式分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の行使に際して1株当たりの払込をすべき額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$(\text{調整後行使価額}) = (\text{調整前行使価額}) \times \frac{1}{(\text{分割・併合の比率})}$$

なお、新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株を発行(旧商法に基づき付与されたストックオプションとしての新株引受権の行使又は新株予約権の行使による場合を除きます。)又は自己株式を処分するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式における時価とは、当社の調整後行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の当社の普通株式の証券取引所等における普通取引の毎日の終値(気配表示を含む)の平均値とし、1円未満は切り上げます。また、上記の算式における既発行株式数とは、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後行使価額を適用する日の前日における当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とします。なお、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に読み替えるものとします。

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらに準ずる場合で、行使価額の調整を当社が必要と認めるときは、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとします。

3. 新株予約権の付与対象者は、次に定める事由が生じた場合には、当社に対する新株予約権を直ちに喪失するものとします。

(1) 新株予約権の行使期間初日の到来前に死亡した場合

- (2) 禁固以上の刑に処せられた場合
 - (3) 付与対象者が適用を受ける就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の処分を受け、取締役又は従業員の地位を失った場合
 - (4) 付与対象者が取締役又は従業員の地位を有する会社において取締役又は従業員でなくなった場合（但し、当社の命令により他社へ出向又は転籍した場合その他取締役会がその都度適当と判断する場合は除きます。また、ストックオプションの行使期間中に死亡により地位を喪失した場合には、その相続人が契約に従うことを条件としてストックオプションを行使することができます。）
 - (5) 新株予約権割当契約書のいずれかの規定に違反した場合
4. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、平成17年3月23日開催の定時株主総会及び平成17年12月27日開催の取締役会の決議に基づき、当社と対象となる従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
5. 当社が、完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、当社は、ストックオプションにかかる義務を、株式交換契約書あるいは株式移転についての株主総会決議に従い、当該株式交換又は株式移転による完全親会社となる会社に承継させ、又は実質的に同様の結果となるようにし、又はそのように努力するものとします。承継されたストックオプションの内容の決定の方針は以下のとおりとします。
- ①目的たる完全親会社の株式の種類
完全子会社となる場合に完全親会社が発行する株式と同種の株式
 - ②目的となる完全親会社の株式の数
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。但し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てます。
 - ③発行価額
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。但し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てます。
 - ④行使期間、行使条件、消却事由・条件
株式交換又は株式移転に際し「ストックオプション付与契約書」に準じて当社の取締役会が決定します。
 - ⑤譲渡制限
ストックオプションの譲渡について、完全親会社の取締役会の承認を要するものとします。
6. 平成23年12月20日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

当社と株式会社ジー・モードとの間の株式交換契約に基づき、当該株式交換の効力発生日である平成23年12月20日付で、株式会社ジー・モードの新株予約権に代えて交付した新株予約権

(平成23年11月24日臨時株主総会の決議 第G-2回)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(注1)(個)	14	13
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注2)(株)	2,072	1,924
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 2,178	1株当たり 2,178
新株予約権の行使期間	平成23年12月20日から 平成25年6月27日まで	平成23年12月20日から 平成25年6月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注3)	発行価格 2,178円 資本組入額 1,089円	発行価格 2,178円 資本組入額 1,089円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)	(注5)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)	(注6)

(注) 1. 平成23年12月20日付の株式交換に際して、株式会社ジー・モード第2回新株予約権者に対し、当該新株予約権1個に代わり、基準時において発行している当該新株予約権の総数と同数の当社のガイアホールディングス株式会社第G-2回新株予約権1個を交付しました。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、148株としました。
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める付与株式数の調整を行います。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、上記2に定める付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、2,178円とします。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

更に、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりとします。
- ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において株式会社ジー・モードの取締役、監査役又は従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、株式会社ジー・モードとの顧問契約を締結している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
 - ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「第G-2回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
5. 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要します。
6. 当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、新株予約権者に対し、当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社の新株予約権を交付します。交付する新株予約権の内容の決定の方針は次のとおりとします。
- ①目的たる完全親会社の株式の種類
完全親会社の同種の株式
 - ②目的たる完全親会社の株式の数
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。
調整後の1株未満の端数は切り捨てる。
 - ③権利行使に際して払い込むべき額
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。
調整後の1円未満の額は切り上げる。
 - ④権利行使期間、その他の権利行使の条件、取得事由等
株式交換又は株式移転に際して、当社取締役会が決定する。
 - ⑤取締役会による譲渡承認
新株予約権の譲渡について、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

(平成23年11月24日臨時株主総会の決議 第G-3回)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(注1)(個)	232	214
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注2)(株)	11,368	10,486
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,495	1株当たり 3,495
新株予約権の行使期間	平成23年12月20日から 平成27年6月28日まで	平成23年12月20日から 平成27年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(注3)	発行価格 3,495円 資本組入額 1,748円	発行価格 3,495円 資本組入額 1,748円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)	(注5)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)	(注6)

(注) 1. 平成23年12月20日付の株式交換に際して、株式会社ジー・モード第3回新株予約権者に対し、当該新株予約権1個に代わり、基準時において発行している当該新株予約権の総数と同数の当社のガイアホールディングス株式会社第G-3回新株予約権1個を交付しました。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、49株としました。
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める付与株式数の調整を行います。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、上記2に定める付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、3,495円とします。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

更に、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりとします。
- ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において株式会社ジー・モードの取締役、監査役又は従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、株式会社ジー・モードとの顧問契約を締結している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
 - ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「第G-3回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
5. 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要します。
6. 当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、新株予約権者に対し、当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社の新株予約権を交付します。交付する新株予約権の内容の決定の方針は次のとおりとします。
- ①目的たる完全親会社の株式の種類
完全親会社の同種の株式
 - ②目的たる完全親会社の株式の数
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。
調整後の1株未満の端数は切り捨てる。
 - ③権利行使に際して払い込むべき額
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。
調整後の1円未満の額は切り上げる。
 - ④権利行使期間、その他の権利行使の条件、取得事由等
株式交換又は株式移転に際して、当社取締役会が決定する。
 - ⑤取締役会による譲渡承認
新株予約権の譲渡について、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

(平成23年11月24日臨時株主総会の決議 第G-5回)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(注1)(個)	130	130
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注2)(株)	6,370	6,370
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,516	1株当たり 3,516
新株予約権の行使期間	平成23年12月20日から 平成27年6月28日まで	平成23年12月20日から 平成27年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(注3)	発行価格 3,516円 資本組入額 1,758円	発行価格 3,516円 資本組入額 1,758円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)	(注5)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)	(注6)

(注) 1. 平成23年12月20日付の株式交換に際して、株式会社ジー・モード第5回新株予約権者に対し、当該新株予約権1個に代わり、基準時において発行している当該新株予約権の総数と同数の当社のガイアホールディングス株式会社第G-5回新株予約権1個を交付しました。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、49株としました。
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める付与株式数の調整を行います。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、上記2に定める付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、3,516円とします。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

更に、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりとします。
- ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において株式会社ジー・モードの取締役、監査役又は従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、株式会社ジー・モードとの顧問契約を締結している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
 - ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「第G-5回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
5. 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要します。
6. 当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、新株予約権者に対し、当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社の新株予約権を交付します。交付する新株予約権の内容の決定の方針は次のとおりとします。
- ①目的たる完全親会社の株式の種類
完全親会社の同種の株式
 - ②目的たる完全親会社の株式の数
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。
調整後の1株未満の端数は切り捨てる。
 - ③権利行使に際して払い込むべき額
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。
調整後の1円未満の額は切り上げる。
 - ④権利行使期間、その他の権利行使の条件、取得事由等
株式交換又は株式移転に際して、当社取締役会が決定する。
 - ⑤取締役会による譲渡承認
新株予約権の譲渡について、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

(平成23年11月24日臨時株主総会の決議 第G-7回)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(注1)(個)	370	370
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注2)(株)	18,130	18,130
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 3,950	1株当たり 3,950
新株予約権の行使期間	平成23年12月20日から 平成27年6月28日まで	平成23年12月20日から 平成27年6月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(注3)	発行価格 3,950円 資本組入額 1,975円	発行価格 3,950円 資本組入額 1,975円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注5)	(注5)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注6)	(注6)

(注) 1. 平成23年12月20日付の株式交換に際して、株式会社ジー・モード第7回新株予約権者に対し、当該新株予約権1個に代わり、基準時において発行している当該新株予約権の総数と同数の当社のガイアホールディングス株式会社第G-7回新株予約権1個を交付しました。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、49株としました。
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める付与株式数の調整を行います。

3. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、上記2に定める付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、3,950円とします。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの行使価額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

更に、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりとします。
- ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において株式会社ジー・モードの取締役、監査役又は従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、株式会社ジー・モードとの顧問契約を締結している場合に限る。但し、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
 - ②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
 - ③その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「第G-7回新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
5. 新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要します。
6. 当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行う場合は、新株予約権者に対し、当該株式交換又は株式移転により完全親会社となる会社の新株予約権を交付します。交付する新株予約権の内容の決定の方針は次のとおりとします。
- ①目的たる完全親会社の株式の種類
完全親会社の同種の株式
 - ②目的たる完全親会社の株式の数
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。
調整後の1株未満の端数は切り捨てる。
 - ③権利行使に際して払い込むべき額
株式交換又は株式移転の比率に応じて調整する。
調整後の1円未満の額は切り上げる。
 - ④権利行使期間、その他の権利行使の条件、取得事由等
株式交換又は株式移転に際して、当社取締役会が決定する。
 - ⑤取締役会による譲渡承認
新株予約権の譲渡について、完全親会社の取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年10月16日 (注1)	△0.20	101,312	—	13,263,167	—	14,178,804
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注2)	22	101,334	783	13,263,950	783	14,179,587
平成21年3月30日 (注3)	—	101,334	—	13,263,950	△7,589,681	6,589,906
平成22年3月23日 (注4)	—	101,334	—	13,263,950	△6,589,906	—
平成23年3月31日 (注5)	30	101,364	750	13,264,700	750	750
平成23年12月20日 (注6)	10,035,036	10,136,400	—	13,264,700	—	750
平成23年12月20日 (注7)	2,417,530	12,553,930	—	13,264,700	1,063,713	1,064,463
平成24年3月27日 (注8)	—	12,553,930	—	13,264,700	△1,064,463	—

(注) 1. 自己株式の端株0.2株の消却によるものです。

2. ストックオプションの行使による増加であります。

3. 平成21年3月30日開催定時株主総会決議により、資本準備金を7,589,681千円減少させ、欠損填補したことによるものであります。

4. 平成22年3月23日開催定時株主総会決議により、資本準備金を6,589,906千円減少させ、欠損填補したことによるものであります。

5. ストックオプションの行使による増加であります。

6. 株式分割（1株を100株に分割）によるものであります。

7. 株式会社ジー・モードを完全子会社とする株式交換（株式会社ジー・モード株式1株につき49.5株を割当交付）に伴うものであります。

8. 平成24年3月27日開催定時株主総会決議により、資本準備金を1,064,463千円減少させ、欠損填補したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	3	17	85	27	15	9,625	9,772	—
所有株式数 (単元)	—	1,713	5,412	22,035	4,331	335	88,407	122,233	330,630
所有株式数の 割合(%)	—	1.40	4.42	18.02	3.54	0.27	72.32	100.00	—

(注) 1. 自己株式5,063株は、「個人その他」に50単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び42株含まれております。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てしております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,500,000	11.94
郡山 龍	東京都新宿区	1,080,000	8.60
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都港区赤坂1丁目7-1	300,000	2.38
有限会社宮地商事	埼玉県秩父市中宮地町29-18	168,300	1.34
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	134,900	1.07
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	117,300	0.93
石原 守	神奈川県川崎市川崎区	100,000	0.79
ザ バンク オブ ニューヨークー ジャスディック トリーティー アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	100,000	0.79
KGI ASIA LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	41/F Central Plaza, 18 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	82,900	0.66
モルガン・スタンレーMUF G証券株 式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー	81,900	0.65
計	—	3,665,300	29.19

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てしております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,218,300	122,183	—
単元未満株式	普通株式 330,630	—	—
発行済株式総数	12,553,930	—	—
総株主の議決権	—	122,183	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ガイアホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階	5,000	—	5,000	0.04
計	—	5,000	—	5,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社のストックオプション制度は、当社が本書提出日時点において採用している、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるストックオプションとあわせて、以下のとおりであります。

① 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を付与する方法によるもの

(平成16年3月23日定時株主総会の決議 2)

決議年月日	平成16年3月23日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	14
新株予約権の行使時の払込金額(円)	43,145,718
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成17年3月23日定時株主総会の決議 1)

決議年月日	平成17年3月23日
付与対象者の区分及び人数	①当社従業員1名 ②当社連結子会社の従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	①120 ②225
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,982,500
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成17年3月23日定時株主総会の決議 3)

決議年月日	平成17年3月23日
付与対象者の区分及び人数	①当社取締役3名 ②当社従業員1名 ③当社連結子会社の従業員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	①300 ②105 ③300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	951,750,000
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

② ガイアホールディングス株式会社第G-2回新株予約権を付与する方法によるもの

決議年月日	平成15年6月27日(注1)
付与対象者の区分及び人数	ジー・モード取締役、監査役及び従業員 65名 (注2)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

- (注) 1. 株式会社ジー・モード第2回新株予約権に係る株主総会の決議日です。
2. 株式会社ジー・モード第2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

③ ガイアホールディングス株式会社第G-3回新株予約権を付与する方法によるもの

決議年月日	平成17年6月28日（注1）
付与対象者の区分及び人数	ジー・モード取締役、監査役及び従業員 100名 （注2）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 1. 株式会社ジー・モード第3回新株予約権に係る株主総会の決議日です。
2. 株式会社ジー・モード第3回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

④ ガイアホールディングス株式会社第G-5回新株予約権を付与する方法によるもの

決議年月日	平成17年6月28日（注1）
付与対象者の区分及び人数	ジー・モード協力取引先 5社 ジー・モード協力取引先の代表者 9名（注2）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 1. 株式会社ジー・モード第5回新株予約権に係る株主総会の決議日です。
2. 株式会社ジー・モード第5回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

⑤ ガイアホールディングス株式会社第G-7回新株予約権を付与する方法によるもの

決議年月日	平成17年6月28日（注1）
付与対象者の区分及び人数	ジー・モード従業員及び協力取引先 5名（注2）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

（注） 1. 株式会社ジー・モード第7回新株予約権に係る株主総会の決議日です。

2. 株式会社ジー・モード第7回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,663	2,363,546
当期間における取得自己株式	597	210,974

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	5,063	—	5,660	—

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質強化のために経営基盤の充実を図り企業価値を向上するとともに、株主の皆様に対して利益を還元することを重要な課題と位置づけております。

当社は、今後とも継続して企業価値の向上に努めてまいりますと同時に、当事業年度は配当可能利益がないことから配当を実施しておりませんが、収益力の向上に注力し利益を積み上げることにより配当を可能とする剰余金を確保することで、中長期的な視点で当社株式を保有していただいている株主の皆様へ、継続的な配当を実現できるようにしていく方針であります。

内部留保につきましては、配当とのバランスを勘案しつつ、企業価値の向上に寄与する事業基盤の構築、優秀な人材の確保、新規事業の創出、M&A等の戦略的な投資に充当し、将来にわたる株主利益確保のために有効に役立ててまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関といたしましては、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高（円）	201,000	84,300	214,000	136,800 □570	955
最低（円）	44,100	45,400	47,300	40,600 □430	331

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. □印は、株式分割（平成23年12月20日、1株→100株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	611	565	551	560	504	385
最低（円）	466	412	400	461	333	331

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	郡山 龍	昭和38年 9月8日生	昭和62年6月 当社 代表取締役社長 平成13年11月 当社 代表取締役会長 平成14年9月 当社 代表取締役会長 兼 社長 平成18年3月 当社 代表取締役会長 兼 最高経営責任者（研究開発部門担当） 平成20年3月 当社 代表取締役 兼 取締役社長 兼 執行役員（総括） 平成20年5月 Director, Chairman, iaSolution Inc. 平成21年3月 当社 代表取締役 兼 取締役社長 平成21年6月 株式会社ジー・モード 社外取締役 平成23年4月 株式会社アプリックス 社外取締役（現任） 平成23年8月 当社 取締役会長 株式会社ジー・モード 代表取締役社長 Director, iaSolution Inc.（現任） 平成23年12月 当社 代表取締役 CEO（現任） 平成24年11月 株式会社アニメインターナショナルカンパニー 取締役会長（現任）	平成25年3月22日開催の定時株主総会から1年間	1,080,000
取締役社長	COO 執行役員常務	鈴木 智也	昭和47年 4月11日生	平成7年4月 日本システムウェア株式会社 入社 平成10年3月 当社 入社 平成17年3月 当社 執行役員 研究開発本部 副本部長 平成19年9月 当社 執行役員常務 研究開発本部 本部長 兼 営業&DBC本部 本部長代理 平成20年3月 当社 執行役員常務 研究開発本部 本部長 兼 営業&DBC本部 本部長 平成20年6月 当社 執行役員常務 研究開発本部 本部長 平成22年1月 Director, iaSolution Inc.（現任） 平成22年3月 当社 取締役 平成23年4月 当社 執行役員常務（現任） 株式会社アプリックス 代表取締役 CEO（現任） 平成23年6月 株式会社ジー・モード 社外取締役 平成23年8月 当社 代表取締役 兼 取締役社長 平成23年12月 当社 取締役社長 兼 COO（現任） 平成24年1月 株式会社ジー・モード 取締役CTO 平成24年11月 株式会社ジー・モード 代表取締役 兼 取締役社長（現任）	平成25年3月22日開催の定時株主総会から1年間	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	執行役員常務	房 達章	昭和52年 10月22日生	<p>平成12年5月 iaSolution Inc. 入社 Product Manager</p> <p>平成13年6月 Mobile Device Group Director, iaSolution Inc.</p> <p>平成15年6月 CTO, iaSolution Inc.</p> <p>平成16年9月 当社 研究開発本部 グループマネージャー</p> <p>平成19年4月 当社 執行役員 Director, President and CEO, iaSolution Inc.</p> <p>平成21年3月 当社 APAC地域事業総括</p> <p>平成22年3月 当社 取締役</p> <p>平成22年8月 当社 執行役員常務 兼 海外事業 総括</p> <p>平成23年4月 当社 執行役員常務 (現任)</p> <p>平成23年8月 Director, Chairman, iaSolution Inc. (現任)</p> <p>平成24年3月 当社 常務取締役 (現任)</p>	平成25年3月 22日開催の定 時株主総会か ら1年間	14,800
常務取締役	CFO 執行役員常務	伊藤 洋	昭和30年 1月13日生	<p>昭和54年4月 セイコーインスツルメンツ株式会社 入社 本社経理部</p> <p>昭和57年1月 Seiko Industrial da Amazonia S.A. (ブラジル) 取締役管理部長</p> <p>昭和62年5月 Lentos Plasticos S.A. (メキシ コ) 取締役 兼 副社長</p> <p>平成2年8月 Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd. (シンガポール) 取締役 管理部長</p> <p>平成4年4月 Seiko Instruments USA Inc. (カリ フォルニア、米国) 副社長 兼 CFO</p> <p>平成9年1月 Deloitte & Touche LLP, M&A Group (カリフォルニア、米国) 出向留学</p> <p>平成9年9月 The Anderson School at UCLA, Advanced MBA 修了</p> <p>平成10年1月 セイコーインスツルメンツ株式 会社 時計事業本部 事業管理部部長</p> <p>平成10年6月 盛岡セイコー工業株式会社 取締役 総務部長</p> <p>平成12年12月 Time Module HK Ltd. (香港) 常務 取締役 兼 CFO</p> <p>平成18年11月 リソース・グローバル・プロフェッ ショナル・ジャパン株式会社 (東京) プロジェクト・コンサルタント</p> <p>平成21年6月 当社 執行役員</p> <p>平成22年1月 Supervisor, iaSolution Inc. (現 任)</p> <p>平成23年3月 当社 取締役</p> <p>平成23年4月 株式会社アプリックス 監査役</p> <p>平成23年5月 株式会社アプリックス 社外取締役 (現任)</p> <p>平成24年3月 当社 常務取締役 CFO (現任)</p> <p>平成24年4月 当社 執行役員常務 (現任)</p>	平成25年3月 22日開催の定 時株主総会か ら1年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		三浦 亨	昭和28年 8月5日生	昭和57年7月 株式会社アニメインターナショナル カンパニー設立に参加 昭和60年5月 同社 代表取締役社長 平成20年5月 新設分割により、株式会社アニメ インターナショナルカンパニー設立、 同社代表取締役社長 平成24年3月 当社 取締役 (現任) 株式会社ジー・モード 社外取締役 (現任) 株式会社アニメインターナショナル カンパニー 代表取締役 兼 取締役 社長 (現任)	平成25年3月 22日開催の定 時株主総会か ら1年間	—
取締役	執行役員	詹 兆源	昭和43年 10月15日生	平成8年6月 The Anderson School at UCLA, MBA 修了 平成8年9月 Associate, Telecommunication/ Electronics Practice, McKinsey & Company 平成10年9月 Engagement Manager, Telecommunication/Electronics Practice, McKinsey & Company 平成12年5月 Angel investor and strategy advisor, iaSolution Inc. 平成13年9月 Engagement Manager, Telecommunication Practice, A. T. Kearney 平成14年12月 iaSolution Inc. 入社 VP, Overseas Business Division 平成15年11月 VP, Terminal Business Unit, iaSolution Inc. 平成17年3月 同社 退社 平成18年3月 AVP, Wireless Business Unit, Quanta Computer 平成19年5月 General Manager, Wireless Business Unit, Quanta Computer 平成20年12月 VP, Navigation Phone Business, MiTAC International 平成22年1月 iaSolution Inc. 入社 EVP, Strategy and Corporate Development (現任) 平成23年3月 当社 取締役 (現任) 平成23年4月 当社 執行役員 (現任)	平成25年3月 22日開催の定 時株主総会か ら1年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員	岡田 朋之	昭和38年 11月20日生	<p>昭和62年2月 米国 Motorola Inc. 入社 NTT向け 端末開発グループ</p> <p>平成8年8月 同社 セルラー・サブスクライバ ー・セクター ジャパン・セルラー端末グループ エンジニアリング・マネージャー</p> <p>平成9年8月 同社 同セクター エンジニアリン グ・マネージャー 兼 NTTドコモ向 け WCDMAプロジェクト・マネージャ ー (日本赴任)</p> <p>平成12年12月 同社 パーソナルコミュニケーション 事業部 オペレーションディレク ター</p> <p>平成14年12月 同社 パーソナルコミュニケーション 事業部 事業部長</p> <p>平成16年1月 モトローラ株式会社 取締役</p> <p>平成16年2月 Motorola Asia Pacific Pte.Ltd. バイスプレジデント</p> <p>平成18年5月 モトローラ株式会社 常務取締役</p> <p>平成19年7月 米国 Azingo, Inc. 事業開発担当 バイスプレジデント</p> <p>平成21年1月 Aplix Corporation of America 入 社 当社 執行役員 営業&DBC本部 副本 部長 兼 研究開発本部 副本部長代 行</p> <p>平成22年8月 当社 執行役員 兼 営業&DBC本部 本部長</p> <p>平成23年3月 当社 取締役 (現任)</p> <p>平成23年4月 当社 執行役員 (現任)</p> <p>平成23年5月 株式会社アプリックス 取締役 (現 任)</p>	平成25年3月 22日開催の定 時株主総会か ら1年間	500
取締役		直井 徹	昭和37年 12月25日生	<p>昭和62年4月 日本電気テレコムシステム株式会 社 (現日本電気通信システム株式 会社) 入社</p> <p>平成16年2月 当社 入社</p> <p>平成20年9月 当社 コーポレート本部副本部長 当社 執行役員 兼 コーポレート本 部本部長</p> <p>平成23年4月 株式会社アプリックス 取締役社長 兼 COO (現任)</p> <p>平成23年6月 株式会社アニメインターナシヨナ ルカンパニー 社外取締役</p> <p>平成24年3月 当社 補欠取締役</p> <p>平成24年5月 株式会社アニメインターナシヨナ ルカンパニー 取締役副社長 (現 任)</p> <p>平成25年3月 当社 取締役 (現任)</p>	平成25年3月 22日開催の定 時株主総会か ら1年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		黒崎 守峰	昭和31年 10月9日生	昭和54年9月 インテル株式会社 入社 昭和60年7月 デイジーシステム・ジャパン 入社 昭和61年7月 ウェスタンデジタルジャパン株式会 社 入社 昭和63年7月 株式会社アイシス 設立 代表取締役 社長 平成11年11月 株式会社アイティーファーム 設立 代表取締役社長 (現任) 平成15年11月 Takumi Technology 取締役 平成17年2月 巧テクノロジー株式会社 代表取締 役 (現任) 平成17年3月 当社 社外取締役 平成19年3月 当社 社外取締役 退任 平成20年3月 Ubitus Inc. 取締役 (現任) 平成20年4月 株式会社ブロードテイル 社外取締 役 平成23年3月 当社 社外取締役 (現任) 平成23年12月 トレジャーデータ株式会社 設立 代 表取締役 (現任)	平成25年3月 22日開催の定 時株主総会か ら1年間	—
監査役 (常勤)		根本 忍	昭和39年 3月29日生	平成8年12月 当社 入社 平成10年6月 ビットキャッシュ株式会社 取締役 平成11年6月 当社 取締役 平成12年6月 当社 常務取締役 平成13年12月 当社 取締役 退任 平成14年1月 当社 研究開発本部 フェロー 平成16年12月 当社 退社 平成19年6月 ビジネスサーチテクノロジー株式会 社 事業開発部部长 兼 広報宣伝部 部長 平成20年3月 当社 監査役 平成20年12月 ビジネスサーチテクノロジー株式会 社 事業開発部ディレクタ 兼 クリ エイティブチームディレクタ 平成21年2月 ビジネスサーチテクノロジー株式会 社 退社 平成21年3月 当社 常勤監査役 (現任) 平成23年5月 株式会社アプリックス 監査役 (現 任) 平成23年6月 株式会社アニメインターナショナル カンパニー 監査役 (現任) 平成24年3月 株式会社ジー・モード 監査役 (現 任)	平成23年3月 29日開催の定 時株主総会か ら4年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		長橋 賢吾	昭和52年 7月28日生	平成12年3月 慶應義塾大学環境情報学部 卒業 平成14年3月 慶應義塾大学政策・メディア研究科 修了 平成17年3月 東京大学大学院 情報理工学系研究 科修了 博士 (情報理工学) ケンブリッジ大学コンピュータ研究 所 客員研究員 平成18年3月 日興シティグループ証券株式会社 入社 平成21年1月 同社 退社 平成21年3月 フューチャーブリッジパートナーズ 株式会社 代表取締役 (現任) 平成21年7月 当社 独立委員会委員 (現任) 平成22年3月 当社 社外監査役 (現任) 当社 独立役員 (現任)	平成22年3月 23日開催の定 時株主総会か ら4年間	—
監査役		野間 幹晴	昭和49年 11月6日生	平成14年4月 横浜市立大学商学部 専任講師 平成15年10月 横浜市立大学商学部 助教授 平成16年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 助教授 平成19年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授 (現任) 平成21年10月 東京証券取引所 上場制度整備懇談 会ディスクロージャー部会 委員 (現任) 平成22年6月 株式会社キーストーン・パートナ ース 外部議決権委員 (現任) 平成25年3月 当社 社外監査役 (現任) 当社 独立役員 (現任)	平成25年3月 22日開催の定 時株主総会か ら2年間	1,000
計						1,096,900

- (注) 1. 取締役 黒崎守峰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 長橋賢吾、野間 幹晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は以下のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
補欠取締役		太田 洋	昭和33年 1月28日生	昭和55年4月 日本物理探鉱株式会社 入社 昭和60年9月 日本シュルンベルジュ株式会社 入社 昭和63年9月 新日本製鐵株式会社 入社 平成4年9月 株式会社東京デジタルフォン（現ソ フトバンクモバイル株式会社）出向 平成13年8月 ジェミナイ・モバイル・テクノロジ ーズ株式会社（現クラウドファン株 式会社）代表取締役社長 平成17年4月 ボーダフォン株式会社（現ソフトバ ンクモバイル株式会社）常務業務執 行役員 平成17年5月 同社 専務執行役 プロダクトマネジ メント本部長 平成17年7月 同社 専務執行役員 プロダクト・サ ービス開発本部長 ジェミナイ・モバイル・テクノロジ ーズ株式会社（現クラウドファン株 式会社）取締役 平成18年3月 当社 取締役 平成18年10月 ソフトバンクモバイル株式会社 専 務執行役 プロダクト・サービス開 発本部長 平成19年10月 ジェミナイ・モバイル・ テクノロジーズ株式会社（現クラウ ディアン株式会社）代表取締役社長 （現任） 平成22年3月 当社 補欠取締役（現任） 平成24年8月 クラウディアンホールディングス株 式会社 代表取締役（現任）		—
計						—

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
補欠監査役		新田 喜男	昭和13年 9月27日生	昭和37年4月 野村證券株式会社 入社 昭和46年4月 ハーバード・ロー・スクール 特別 研修生 昭和47年9月 野村證券株式会社 引受部 昭和48年7月 ボザーノ・シモンセン投資銀行（ブ ラジル）駐在員代表 昭和57年11月 野村證券株式会社 国際金融部長 昭和58年3月 ノムラ・インターナショナル・リミ テッド（ロンドン）副社長 昭和60年7月 ノムラ・セキュリティーズ・インタ ーナショナル（ニューヨーク）副社 長 昭和62年12月 野村・バブcock・ブラウン株式会 社 常務取締役 平成元年6月 野村企業情報株式会社 常務取締役 平成4年6月 同社 専務取締役 平成11年7月 TOKYO企業情報株式会社（現 株式会 社TMAC）創業 代表取締役社長 平成16年6月 同社 代表取締役会長 平成21年3月 同社 取締役会長（現任） 当社 補欠監査役（現任） 平成22年2月 株式会社一柳アソシエイツ 顧問 （現任）		—
計						—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、グループ全体の企業価値を向上させるための取り組みとしてコーポレート・ガバナンスを位置づけ、

1. 経営の健全性・透明性を確保するガバナンス体制の構築
2. 的確な意思決定と迅速な業務執行を実現する経営体制の整備
3. 当社を取り巻くステークホルダーに対する適時適切な情報開示の徹底

を基本方針として、その実現に努めております。

当社グループでは、社外取締役の選任による事業体制の強化、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うための執行役員制度導入等様々な経営基盤強化のための施策を実施し、経営体制の確立に取り組んでまいりました。今後も、迅速な業務執行を行う体制を整備し、より強固な経営基盤の確立を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを進めてまいります。そして、社会に必要とされる企業であり続けるために、株主、取引先、従業員等の当社を取り巻くステークホルダーの信頼と期待に応え、持続可能な会社の実現を目指してまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

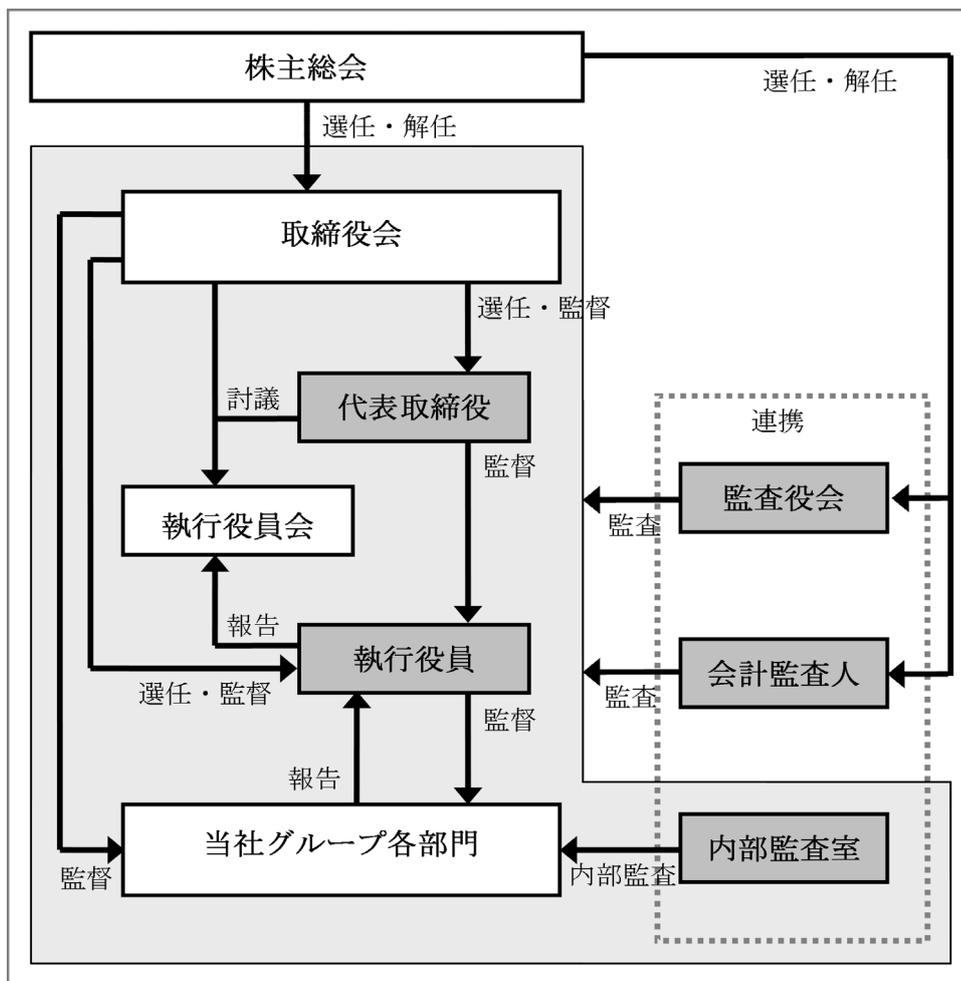
当社の有価証券報告書提出日現在の取締役会は、社外取締役1名を含む計9名の取締役で構成されております。取締役会は原則として3か月に1回以上の定時取締役会に加え必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議・決定をするほか、随時取締役及び執行役員の監督を行っております。

当社の有価証券報告書提出日現在の監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤の社外監査役2名による計3名の監査役で構成されております。監査役は、月次の定時監査役会のほか、定時及び臨時取締役会並びに必要なに応じてその他の社内会議に出席し、取締役の職務の執行に対する監査を行っております。更に、監査役は四半期ごとに会計監査人から会計監査の年度計画、並びに会計監査の状況及びその結果について報告を聴取するほか、必要に応じ適宜意見交換を実施しております。

また、当社は業務執行を迅速化しかつ権限と責任を明確化するために、執行役員制度を導入しております。原則として週1回と必要に応じて臨時で、全執行役員で構成する執行役員会を開催し、業務の執行に関する重要事項に係る意思決定を迅速に行うとともに、中長期の製品開発戦略及び年度予算等について論議し、全社的な目標を設定しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、経営の健全性・透明性を確保し、グループ全体の企業価値を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な目的としております。具体的には、取締役・監査役・執行役員制度を採用し、取締役による重要事項の決定、監査役による経営の監査、迅速な業務執行の体制を構築しております。取締役会、監査役会による業務執行への監督・監査に加え、執行役員会により、各執行役員による担当部門への監督、取締役・取締役会への報告を定期的に行い、充実した内部統制の実現を目指しております。執行役員会は、全執行役員によりグループ全体の経営戦略を中心に審議・検討することと定め、取締役会は会社法上の決議事項となる事項を中心に審議・決議することと定めております。



ハ、内部統制システムの整備の状況

当社は平成18年5月15日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針を決議し、更に平成23年6月17日の取締役会でこれを見直し、決議をいたしました。この方針に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他、会社の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保しております。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

業界リスク、マーケットリスク、戦略意思決定リスク等の戦略リスク、及びグループ全体に重要な影響を与えると考えられるリスクにつきましては、取締役会及び執行役員会によりリスク管理が行われております。日常の業務活動における事業リスクにつきましては、執行役員会のほか、監査役会、会計監査人、内部監査室、各顧問（会計・税務・法律等）によりリスク管理が行われております。すべての部門、役職員が連携して、社内関連規程に基づき、リスクを適切に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組みます。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、3名からなる独立した組織として設置されており、リスクに基づいて年間監査計画や監査項目を設定し、内部監査を実施しております。また、当社グループにおけるリスクの高い事柄につきましては、統一の監査項目を設定し、監査を実施しております。

監査役は、監査役会規程及び年間監査計画等に基づき、公益社団法人日本監査役協会による監査役監査基準及び監査役監査実施要領等を適時参照しながら、取締役会等重要な会議に出席するほか取締役等からの報告聴取、重要な文書等の調査、本社及び子会社の調査等により、取締役の業務執行状況の監査を適時実施しております。

監査役は、会計監査人より監査結果の報告を受けるほか、適時意見交換を行い連携の強化に努めるとともに、会計監査人の監査の品質体制につきましても、説明を受け確認しております。また、監査役は内部監査室から内部監査計画及びその結果について報告を受けるほか、内部監査実施状況等について適宜意見交換を行う等、相互連携を図っております。

これらの監査活動と内部統制部門との関係につきましては、それぞれの監査結果について情報共有及び意見交換を随時行う等、相互に連携して監査の実効性を確保することに努めております。

③ 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	
指定有限責任社員 業務執行社員	北地 達明
指定有限責任社員 業務執行社員	下条 修司

(注) 1. 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。また、監査業務にかかる補助者は公認会計士3名、その他6名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

取締役黒崎守峰氏は、ITテクノロジー分野でベンチャーの事業の立ち上げを数多く支援してきた幅広く高度な知見と経験を当社の事業運営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社アイティーファーム代表取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役長橋賢吾氏は、ITアナリストとして、技術・財務の両面から当社の事業内容に関連する幅広い見識を有しておられることから、当社の事業運営を的確に監査いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏はフューチャーブリッジパートナーズ株式会社代表取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏について一般株主の間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

監査役野間幹晴氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授に就任されており、企業経営に関する著書も多数出版されていることから、学術的に企業経営を統治する十分な見識を有しておられ、当社の事業運営を的確に監査いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏が当社株式を保有していることを除き、同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏の当社株式の保有状況につきましては、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」をご参照ください。当社は同氏について一般株主の間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所が開示を求める社外役員に関する事項を参考にし、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を選任しております。

⑤ 役員報酬等

区 分	支給額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	111,611	111,611	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	27,456	27,456	—	—	—	1
社外役員	12,000	12,000	—	—	—	3

(注) 1. 取締役の報酬につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、取締役会にて十分な審議・検討を行い決定しております。監査役の報酬につきましては、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、監査役会にて十分な審議・検討を行い決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は300万円又は法令が規定する額のいずれか高い額、社外監査役は100万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。以上の当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：8銘柄

貸借対照表計上額の合計額：74,372千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社エイチアイ	840	34,440	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
株式会社セルシス	900	35,955	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
株式会社メディアシーク	2,008	23,814	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
アートのパークホールディングス 株式会社	178,200	43,302	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
株式会社メディアシーク	2,008	24,899	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	—	30,000	—
連結子会社	25,000	—	18,200	—
計	58,000	—	48,200	—

(注) 1. 当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に基づく報酬にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに属している会計事務所等に対し、所在国の法律に基づいた監査証明業務の報酬や当社の連結決算に伴う監査・レビュー業務の報酬等として総額13,897千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに属している会計事務所等に対し、所在国の法律に基づいた監査証明業務の報酬や当社の連結決算に伴う監査・レビュー業務の報酬等として総額10,495千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

過去の監査実務及び今後予測される監査業務を量的に見積もり、当社及び監査公認会計士等の両方で協議の上報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,504,712	3,442,333
受取手形及び売掛金	1,634,840	1,441,801
有価証券	5,130,204	3,008,894
商品及び製品	112,923	360,201
仕掛品	527,429	227,277
繰延税金資産	10,650	34,511
その他	392,595	667,235
貸倒引当金	△43,615	△31,236
流動資産合計	12,269,740	9,151,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	223,648	511,386
減価償却累計額	△206,187	△34,884
建物（純額）	※2 17,461	※2 476,501
車両運搬具及び工具器具備品	411,836	393,489
減価償却累計額	△358,567	△207,689
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	53,269	185,799
土地	※2 46,000	※2 46,000
建設仮勘定	—	2,803
有形固定資産合計	116,730	711,105
無形固定資産		
のれん	823,108	294,690
ソフトウェア	1,219,863	1,214,007
ソフトウェア仮勘定	78,924	290,889
その他	25,753	5,094
無形固定資産合計	2,147,650	1,804,680
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 268,268	※1 201,104
繰延税金資産	16,496	21,455
その他	※1 568,491	691,466
投資その他の資産合計	853,256	914,027
固定資産合計	3,117,637	3,429,812
資産合計	15,387,377	12,580,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	486,904	457,652
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 13,133	※2 43,937
リース債務	2,272	2,694
未払金	405,762	428,427
未払法人税等	39,691	40,665
繰延税金負債	—	79,276
前受金	507,075	378,954
賞与引当金	70,148	75,681
返品調整引当金	—	29,211
受注損失引当金	—	101,571
その他	306,675	387,394
流動負債合計	1,831,664	2,125,469
固定負債		
長期借入金	※2 3,387	115,985
リース債務	218	9,600
繰延税金負債	2,587	5,174
退職給付引当金	—	16,343
その他	5,198	—
固定負債合計	11,391	147,102
負債合計	1,843,056	2,272,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
資本剰余金	1,064,463	—
利益剰余金	△233,127	△2,567,550
自己株式	△8,714	△11,077
株主資本合計	14,087,321	10,686,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△240,690	△212,725
繰延ヘッジ損益	△15,775	31,190
為替換算調整勘定	△239,013	△148,617
その他の包括利益累計額合計	△495,479	△330,152
新株予約権	△47,521	△47,660
純資産合計	13,544,321	10,308,259
負債純資産合計	15,387,377	12,580,831

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	売上高	10,502,060		7,499,842
売上原価	6,624,437		6,937,566	
売上総利益	3,877,623		562,275	
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,461,603		※1, ※2 3,025,532	
営業利益又は営業損失(△)	416,020		△2,463,257	
営業外収益				
受取利息	17,998		18,083	
受取配当金	3,935		900	
投資事業組合運用益	12,930		—	
補助金収入	10,494		—	
為替差益	—		6,585	
消費税等調整額	—		8,578	
その他	7,780		7,226	
営業外収益合計	53,138		41,374	
営業外費用				
支払利息	1,003		1,927	
投資事業組合運用損	10,352		16,230	
持分法による投資損失	315		15,458	
支払手数料	59,655		10,145	
為替差損	7,168		—	
その他	5,827		897	
営業外費用合計	84,322		44,659	
経常利益又は経常損失(△)	384,836		△2,466,542	
特別利益				
投資有価証券売却益	21,105		13,587	
負ののれん発生益	572,213		—	
事業譲渡益	—		15,000	
その他	58,634		195	
特別利益合計	651,954		28,782	
特別損失				
固定資産臨時償却費	130,851		—	
固定資産除却損	※3 153,441		※3 13,860	
投資有価証券評価損	63,611		—	
のれん償却額	—		※4 655,200	
本社移転費用	—		83,333	
その他	45,730		—	
特別損失合計	393,634		752,393	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	643,155		△3,190,153	
法人税、住民税及び事業税	89,550		109,978	
法人税等調整額	△3,957		70,894	
法人税等合計	85,592		180,873	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	557,563		△3,371,027	
少数株主利益	47,107		—	
当期純利益又は当期純損失(△)	510,456		△3,371,027	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	557,563	△3,371,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188,557	27,965
繰延ヘッジ損益	△27,748	46,965
為替換算調整勘定	3,246	82,704
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7,690
その他の包括利益合計	△213,059	※1 165,326
包括利益	344,503	△3,205,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,818	△3,205,700
少数株主に係る包括利益	34,685	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,263,950	13,264,700
当期変動額		
新株の発行	750	—
当期変動額合計	750	—
当期末残高	13,264,700	13,264,700
資本剰余金		
当期首残高	—	1,064,463
当期変動額		
新株の発行	1,064,463	—
欠損填補	—	△1,064,463
当期変動額合計	1,064,463	△1,064,463
当期末残高	1,064,463	—
利益剰余金		
当期首残高	△743,584	△233,127
当期変動額		
欠損填補	—	1,064,463
当期純利益又は当期純損失(△)	510,456	△3,371,027
持分法の適用範囲の変動	—	△27,858
当期変動額合計	510,456	△2,334,422
当期末残高	△233,127	△2,567,550
自己株式		
当期首残高	△8,714	△8,714
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,363
当期変動額合計	—	△2,363
当期末残高	△8,714	△11,077
株主資本合計		
当期首残高	12,511,652	14,087,321
当期変動額		
新株の発行	1,065,213	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	510,456	△3,371,027
自己株式の取得	—	△2,363
持分法の適用範囲の変動	—	△27,858
当期変動額合計	1,575,669	△3,401,249
当期末残高	14,087,321	10,686,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△52,121	△240,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,569	27,965
当期変動額合計	△188,569	27,965
当期末残高	△240,690	△212,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△15,775
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,775	46,965
当期変動額合計	△15,775	46,965
当期末残高	△15,775	31,190
為替換算調整勘定		
当期首残高	△242,720	△239,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,706	90,395
当期変動額合計	3,706	90,395
当期末残高	△239,013	△148,617
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△294,841	△495,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△200,637	165,326
当期変動額合計	△200,637	165,326
当期末残高	△495,479	△330,152
新株予約権		
当期首残高	—	△47,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△47,521	△139
当期変動額合計	△47,521	△139
当期末残高	△47,521	△47,660
少数株主持分		
当期首残高	1,664,778	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,664,778	—
当期変動額合計	△1,664,778	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	13,881,589	13,544,321
当期変動額		
新株の発行	1,065,213	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	510,456	△3,371,027
自己株式の取得	—	△2,363
持分法の適用範囲の変動	—	△27,858
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,912,937	165,187
当期変動額合計	△337,268	△3,236,062
当期末残高	13,544,321	10,308,259

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	643,155	△3,190,153
減価償却費	1,205,644	965,412
固定資産臨時償却費	130,851	—
のれん償却額	188,822	849,807
負ののれん発生益	△572,213	—
引当金の増減額(△は減少)	△4,586	83,000
受取利息及び受取配当金	△21,933	△18,983
支払利息	1,003	1,927
固定資産除却損	153,441	13,860
本社移転費用	—	83,333
投資有価証券評価損益(△は益)	63,611	—
売上債権の増減額(△は増加)	197,757	564,312
前受金の増減額(△は減少)	△103,311	△130,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158,762	531,249
仕入債務の増減額(△は減少)	30,169	△31,543
未払金の増減額(△は減少)	△29,942	△242,953
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,342	△7,302
その他	366,798	267,262
小計	2,081,161	△260,855
利息及び配当金の受取額	21,963	18,976
利息の支払額	△952	△1,924
法人税等の支払額	△97,475	△106,804
その他	△5,972	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,998,724	△350,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△530,533	703,535
投資有価証券の取得による支出	△4,599	—
無形固定資産の取得による支出	△773,073	△1,207,445
短期貸付けによる支出	△355,000	—
子会社株式の取得による支出	△23,232	△35,108
本社移転による支出	—	△736,266
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △692,255	※2 △616,644
その他	△312,082	△341,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,690,776	△2,233,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,427	△22,628
ストックオプションの行使による収入	1,500	—
少数株主への配当金の支払額	△137	△80
その他	△1,451	△4,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,516	△27,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,732	112,602
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△737,301	△2,498,795
現金及び現金同等物の期首残高	9,578,874	8,808,019
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,553	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,808,019	※1 6,309,224

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、フレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版の普通株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、株式会社モバイル・リサーチは清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

当連結会計年度において、Rococo Software Limited他2社は重要性が乏しくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

① 主要な会社等の名称 Rococo Software Limited

② 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として定率法

在外連結子会社

主に所在地国の会計基準に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

車両運搬具及び工具器具備品 5～8年

② 無形固定資産

(イ) 市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量又は見込販売収益に基づく償却額と、販売可能期間（3年以内）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却

(ロ) 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法

(ハ) その他

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、見積った損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

一部の国内連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、一部の海外連結子会社については、現地国の退職給付制度に基づいて退職給付引当金を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

① 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準

(ロ) その他の契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

為替予約取引

(ロ) ヘッジ対象

外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものと想定できる場合にはヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

個々の投資の実態に即し、20年以内の期間で均等償却

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「持分法による投資損失」（前連結会計年度は315千円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた6,143千円は、上記金額及び「その他」5,827千円として組替えております。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」（前連結会計年度は21,105千円）は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた79,740千円は、上記金額及び「その他」58,634千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」（前連結会計年度は△4,089千円）及び「貸倒引当金の増減額」（前連結会計年度は△497千円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「引当金の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」及び「貸倒引当金の増減額」に表示していた上記各金額は、「引当金の増減額」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」（前連結会計年度は4,784千円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「法人税等の支払額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」に表示していた上記金額は、「法人税等の支払額」として組替えております。

前連結会計年度において、総額表示しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」（前連結会計年度は△653,679千円）及び「定期預金の払戻による収入」（前連結会計年度は123,146千円）は、期間が短く、かつ回転が早く、総額表示を行う重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「定期預金の純増減額」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」に表示していた上記各金額は、「定期預金の純増減額」として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※1 関連会社の株式等

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
投資有価証券（株式）及び出資金	46,833千円	5,229千円

※2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
建物	5,022千円	4,407千円
土地	46,000	46,000
計	51,022	50,407

担保資産が担保に供されている債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	13,133千円	3,387千円
長期借入金	3,387	—

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	653,450千円	579,326千円
賞与引当金繰入額	23,231	25,386
貸倒引当金繰入額	12,523	1,748

※2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	132,946千円	207,654千円

※3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具及び工具器具備品	2,388千円	7,894千円
ソフトウェア	151,052	2,937
その他の無形固定資産	—	3,028
計	153,441	13,860

※4 のれん償却額

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	27,965千円
税効果調整前	27,965
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	27,965
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	36,918
組替調整額	22,550
税効果調整前	59,469
税効果額	△12,504
繰延ヘッジ損益	46,965
為替換算調整勘定：	
当期発生額	82,704
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	7,690
その他包括利益合計	165,326

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,334	12,452,596	—	12,553,930
合計	101,334	12,452,596	—	12,553,930
自己株式				
普通株式(注)2	14	1,386	—	1,400
合計	14	1,386	—	1,400

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加12,452,596株は、ストック・オプションの行使による増加30株、株式分割による増加10,035,036株及び株式交換による増加2,417,530株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,386株は、株式分割による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	379
連結子会社	自己新株予約権	—	—	—	—	—	△47,901
	合計	—	—	—	—	—	△47,521

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,553,930	—	—	12,553,930
合計	12,553,930	—	—	12,553,930
自己株式				
普通株式(注)1	1,400	3,663	—	5,063
合計	1,400	3,663	—	5,063

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	240
連結子会社	自己新株予約権	—	—	—	—	—	△47,901
	合計	—	—	—	—	—	△47,660

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,504,712千円	3,442,333千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△826,896	△142,004
有価証券勘定 (注)1	5,130,204	3,008,894
現金及び現金同等物	8,808,019	6,309,224

(注)1. 有価証券勘定は、MMF及び3ヶ月以内に満期が到来する短期社債等であります。

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 株式の取得により新たに株式会社アニメインターナショナルカンパニーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	336,283
固定資産	212,362
流動負債 (注)1	△781,185
固定負債	△13,299
新株予約権	47,901
のれん	935,966
同社株式の取得価額	738,028
同社の現金及び現金同等物	45,773
差引:	
同社株式所得による支出	△692,255

(注)1. 流動負債781,185千円のうち355,000千円は、当社からの短期借入金であります。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(1) 株式の取得により新たにフレックスコミックス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	171,851
固定資産	17,773
流動負債	△170,218
のれん	188,195
同社株式の取得価額	207,602
同社の現金及び現金同等物	24,624
差引:	
同社株式所得による支出	△182,978

(2) 株式の取得により新たに株式会社ほるぷ出版を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	997,221
固定資産	19,212
流動負債	△350,453
固定負債	△151,270
のれん	133,193
同社株式の取得価額	647,904
同社の現金及び現金同等物	214,238
差引:	
同社株式所得による支出	△433,666

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度において、株式交換による資本剰余金増加額1,063,713千円が発生しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
1年内	56,568千円	51,777千円
1年超	23,661	51,341
計	80,230	103,118

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の事業目的要資に備えるための余剰資金を一定比率の流動性確保を前提に安全かつ有利に運用し、その果実及び差益をもって当社グループの発展に資することを資金運用の基本方針としております。デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動による損失の回避等を目的として行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

現金及び預金は、主として普通預金、定期預金であり、預入先の信用リスクに晒されております。また、外貨建の現金及び預金は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

受取手形及び売掛金は、営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の受取手形及び売掛金は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、資金運用として保有する債券及びその他の有価証券並びに業務上の関係を有する企業の株式等であり、債券等発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建の有価証券及び投資有価証券は、為替変動の市場リスクにも晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日となっている営業債務であります。外貨建の支払手形及び買掛金並びに未払金は、為替変動の市場リスクに晒されております。

未払法人税等は、ほとんどが1年以内の納付期限となっている法人税、住民税及び事業税に係る未払金であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建取引における為替変動の市場リスクに対するヘッジのための為替予約取引であり、取引相手先の信用リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

なお、流動性リスクは、当社グループの手元資金が潤沢であるため、僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスクの管理

為替変動の市場リスクについては、基本方針、リスク管理体制、権限等を定めた為替リスク管理規程に従い、財務経理部門執行役員の管理の下、担当部署が為替相場の現状及び見通しに基づいた外貨の売買を行うとともに、必要に応じてデリバティブ取引を行っております。為替リスクの管理状況は、定期的に執行役員会議へ報告しております。

有価証券及び投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、基本方針、運用、管理手続等を定めた有価証券運用管理規程に従い、定期的に時価や債券・株式等発行体の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

② 信用リスクの管理

受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクについては、取引の開始、売上債権の管理等を定めた与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金運用として保有する有価証券及び投資有価証券の信用リスクについては、有価証券運用管理規程に従い、格付の高い債券等に限定した運用を行っております。また、保有している債券等の格付けが下がる等の事象が発生した場合には、執行役員会議にて速やかに保有継続の可否を決定する体制としております。

預金の信用リスク及びデリバティブ取引の信用リスクについては、預入先又は取引相手先を国際的に優良な金融機関に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度末（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,504,712	4,504,712	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,634,840	1,634,840	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,224,414	5,224,414	—
(4) 支払手形及び買掛金	(486,904)	(486,904)	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 未払金	(405,762)	(405,762)	—
(7) 未払法人税等	(39,691)	(39,691)	—
(8) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	(16,521)	(16,521)	—
(9) デリバティブ取引 (*2)	(27,748)	(27,748)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度末（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*1)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,442,333	3,442,333	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,441,801	1,441,801	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,077,096	3,077,096	—
(4) 支払手形及び買掛金	(457,652)	(457,652)	—
(5) 短期借入金	(100,000)	(100,000)	—
(6) 未払金	(428,427)	(428,427)	—
(7) 未払法人税等	(40,665)	(40,665)	—
(8) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	(159,922)	(161,926)	(2,004)
(9) デリバティブ取引 (*2)	31,720	31,720	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格等によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価について、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
有価証券及び投資有価証券 関連会社株式		
(1) 非上場株式	15,333千円	5,229千円
その他の有価証券		
(1) 非上場株式	23,422	25,664
(2) 投資事業有限責任組合出資金	135,303	102,009
計	174,058	132,903

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、本表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度末（平成23年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,504,712	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,634,840	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	3,500,000	—	—	—
合計	9,639,552	—	—	—

当連結会計年度末（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,442,333	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,441,801	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他の有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	2,000,000	—	—	—
(2) その他	500,000	—	—	—
合計	7,384,135	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,440	31,936	2,503
	(2) 債券 (社債)	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,440	31,936	2,503
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,769	75,375	△15,605
	(2) 債券 (社債)	3,497,995	3,497,995	—
	(3) その他	1,632,208	1,859,022	△226,813
	小計	5,189,974	5,432,393	△242,419
合計		5,224,414	5,464,330	△239,915

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

当連結会計年度末 (平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 (社債)	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,201	107,312	△39,110
	(2) 債券 (社債)	1,998,742	1,998,742	—
	(3) その他	1,010,151	1,184,892	△174,740
	小計	3,077,096	3,290,947	△213,851
合計		3,077,096	3,290,947	△213,851

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	154,088	21,105	—
(2) 債券 (社債)	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	154,088	21,105	—

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	3,667	3,667	—
(2) 債券 (社債)	9,920	9,920	—
(3) その他	—	—	—
合計	13,587	13,587	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式63,611千円の減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの以外の有価証券については、時価が取得原価に比べ50%程度以上下落し回復可能性が見込めない場合、又は時価が取得原価に比べ30~50%程度下落し、かつ、1株当たりの純資産額が1株当たり取得価額の50%程度以上下落し回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、株式の実質価額が取得原価に比べ50%程度以上下落し、回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度末 (平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	875,625	292,500	△27,748
合計			875,625	292,500	△27,748

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度末 (平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	292,500	—	31,720
合計			292,500	—	31,720

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社については、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社については確定拠出型又は確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
退職給付債務	8,737千円	28,638千円
年金資産	8,974	12,295
退職給付引当金又は前払年金費用 (△)	△237	16,343

(注) 1. 簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付費用	3,556千円	3,876千円

(注) 1. 簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 平成14年3月 ストック・オプション	当社 平成15年8月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第1回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社従業員 34名	当社従業員 66名 子会社従業員 6名	子会社従業員 1名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 70,407株 (注) 2、3	普通株式 150,900株 (注) 2、3	普通株式 3,000株 (注) 2、3
付与日	平成14年3月22日	平成15年9月10日	平成16年5月25日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社の取締役及び従業員並びに当社子会社従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社子会社従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成14年3月22日 至 平成17年3月31日	自 平成15年9月10日 至 平成17年8月31日	自 平成16年5月25日 至 平成18年3月31日
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月22日	自 平成17年9月1日 至 平成24年8月29日	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日
	当社 平成16年3月第2回 ストック・オプション	当社 平成17年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成17年3月第3回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社従業員 5名	当社従業員 1名 子会社従業員 3名	当社取締役 3名 当社従業員 1名 子会社従業員 14名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 4,200株 (注) 2、3	普通株式 34,500株 (注) 2、3	普通株式 70,500株 (注) 3
付与日	平成16年6月24日	平成17年5月25日	平成17年12月27日
権利確定条件	権利行使日においても当社の取締役及び従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社及び当社子会社の取締役並びに従業員の地位であることを要する。	権利行使日においても当社及び当社子会社の取締役並びに従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	自 平成16年6月24日 至 平成18年3月31日	自 平成17年5月25日 至 平成19年3月31日	自 平成17年12月27日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成25年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日	自 平成19年4月1日 至 平成26年3月23日
	当社 平成23年12月第G-2回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-3回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-5回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名 子会社従業員 8名	子会社従業員 36名	子会社協力取引先 4社 子会社協力取引先 の代表者 3名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 3,256株	普通株式 29,400株	普通株式 6,370株
付与日	平成23年12月20日	平成23年12月20日	平成23年12月20日
権利確定条件	(注) 4	(注) 4	(注) 4
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成23年12月20日 至 平成25年6月27日	自 平成23年12月20日 至 平成27年6月28日	自 平成23年12月20日 至 平成27年6月28日

	当社 平成23年12月第G-7回 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	子会社取締役 1名 子会社従業員 1名 子会社協力取引先 の代表者 1名
ストック・オプ ション数 (注) 1	普通株式 18,130株
付与日	平成23年12月20日
権利確定条件	(注) 4
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成23年12月20日 至 平成27年6月28日

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。
3. 平成23年12月20日付株式分割（1株につき100株）による分割後の株式数に換算して記載しております。
4. ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において株式会社ジー・モードの取締役、監査役又は従業員、同社の協力取引先及びの代表者いずれかの地位を保有していること、あるいは、同社との顧問契約を締結している場合に限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他同社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
②新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。
③その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

	当社 平成14年3月 ストック・オプション	当社 平成15年8月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第1回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	15,486	38,400	3,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	15,486	38,400	3,000
未行使残	—	—	—

	当社 平成16年3月第2回 ストック・オプション	当社 平成17年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成17年3月第3回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,900	15,000	9,300
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	300	—	3,600
未行使残	3,600	15,000	5,700

	当社 平成23年12月第G-2回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-3回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	3,256	29,400	6,370
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1,184	18,032	—
未行使残	2,072	11,368	6,370

	当社 平成23年12月第G-7回 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	18,130
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	18,130

② 単価情報

	当社 平成14年3月 ストック・オプション	当社 平成15年8月第1回 ストック・オプション	当社 平成16年3月第1回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	886 (注) 1、2	667 (注) 1、2	9,600 (注) 1、2
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

	当社 平成16年3月第2回 ストック・オプション	当社 平成17年3月第1回 ストック・オプション	当社 平成17年3月第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,273 (注) 1、2	6,985 (注) 1、2	13,500 (注) 2
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	—	—	—

	当社 平成23年12月第G-2回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-3回 ストック・オプション	当社 平成23年12月第G-5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,178	3,495	3,516
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	0	8	8

	当社 平成23年12月第G-7回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,950
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日)	6

(注) 1. 平成17年10月20日付株式分割（1株につき3株）による権利行使価格の調整を行っております。

2. 平成23年12月20日付株式分割（1株につき100株）による権利行使価格の調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
売上原価否認	181,842千円	279,159千円
その他	48,150	92,862
小計	229,992	372,021
評価性引当額	△219,342	△337,510
合計	10,650	34,511
繰延税金負債 (流動)		
未払費用	—	△64,413
その他	—	△14,863
合計	—	△79,276
繰延税金資産 (固定)		
ソフトウェア償却超過額	145,182	80,844
ソフトウェア仮勘定評価損	1,478,802	1,478,802
投資有価証券評価損	265,250	242,582
繰越欠損金	2,397,420	3,545,700
その他	209,187	221,767
小計	4,495,844	5,569,697
評価性引当額	△4,479,347	△5,544,631
合計	16,496	25,065
繰延税金負債 (固定)		
その他	△2,587	△8,784
合計	△2,587	△8,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	△0.2
外国法人税額等	11.5	△2.4
のれん償却	9.3	△10.8
負ののれん発生益等	△36.2	—
税率適用差異	1.5	△0.9
評価性引当額の増減	△16.2	△30.8
その他	1.3	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3	△5.7

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合 (フレックスコミックス株式会社)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	フレックスコミックス株式会社
事業の内容	雑誌・単行本など出版物の企画、制作、編集及び販売、仲介他

② 企業結合を行った主な理由

昨今のエンターテインメント市場においては、コミック、アニメーション、ゲーム等、それぞれ多くのメディアが乱立し、市場が拡大するとともにその競争も激しくなっております。

このような事業環境において、当社グループでは、当社グループの各子会社が持つコンテンツやサービスを融合させた総合エンターテインメント事業の確立を推し進めております。

フレックスコミックス株式会社を当社グループに迎えることで、フレックスコミックス株式会社が従来持つ優秀な作品を獲得して当社グループのコミック事業をスピーディーに展開するとともに、それらコミック作品を元にして、当社グループ内で、ゲーム化、アニメ化、マーチャンダイジング等の多角的な総合エンターテインメント事業をより一層拡充することができ、他社では実現できないより一元的な収益構造を生み出すことが可能になります。

③ 企業結合日

平成24年8月10日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

フレックスコミックス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金によりフレックスコミックス株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	199,998千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	7,604
取得原価	207,602

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

188,195千円

② 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	171,851千円
固定資産	17,773
資産合計	189,625
流動負債	170,218
負債合計	170,218

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

① 影響の概算額

売上高	153,556千円
営業損失	100,245
経常損失	101,639

② 算定方法

企業結合日が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

2. 取得による企業結合（株式会社ほるぷ出版）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ほるぷ出版

事業の内容 書籍、雑誌、その他印刷物及び電子出版物のデータベースの作成、保管他

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、当社グループ出版事業の更なる拡張のために業界各社との業務提携などを推し進めており、株式会社ほるぷ出版との協業体制の構築についても前向きに協議を進めておりました。その中で、当社グループ出版事業とも交流のある株式会社ほるぷ出版の先代社長の強い要望もあり、両社の提携によるシナジー効果を最大限に高めるためには、資本提携により株式会社ほるぷ出版を当社グループに迎え、より綿密な連携をはかることが極めて有効であるとの結論に至りました。

③ 企業結合日

平成24年8月10日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ほるぷ出版

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 —

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金により株式会社ほるぷ出版の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	640,000千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	7,904
取得原価	647,904

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

133,193千円

② 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	997,221千円
固定資産	19,212
資産合計	1,016,434
流動負債	350,453
固定負債	151,270
負債合計	501,723

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

① 影響の概算額

売上高	640,402千円
営業損失	16,392
経常損失	21,915

② 算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスモデルを基礎としてセグメントを構成し、「ソフトウェア基盤技術事業」及び「コンテンツ・サービス等事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア基盤技術事業」は、組込み向けソフトウェア、パソコン向けソフトウェア及びM2M市場向け製品の研究、開発及び販売並びにその他半導体関連事業等を実施しております。「コンテンツ・サービス等事業」は、携帯端末向けゲームコンテンツの企画・開発・配信・運営、アニメーションの企画・プロデュース・制作全般、ゲーム映像制作、コンピュータグラフィック制作及び出版その他総合エンターテイメント全般等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	4,284,438	6,217,622	10,502,060	—	10,502,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	269	12,161	12,430	△12,430	—
計	4,284,708	6,229,783	10,514,491	△12,430	10,502,060
セグメント利益又は損失(△)	468,190	△46,955	421,235	△5,214	416,020
セグメント資産	9,796,645	5,982,302	15,778,947	△391,570	15,387,377
その他の項目					
減価償却費	1,169,303	36,825	1,206,128	△241	1,205,886
のれんの償却額	20,510	168,311	188,821	—	188,821

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,214千円は、セグメント間取引消去△1,602千円、棚卸資産の調整額637千円及び固定資産における未実現損益△4,250千円であります。

2. セグメント資産の調整額△391,570千円は、債権債務の消去△387,320千円及び固定資産における未実現損益△4,250千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	2,391,946	5,107,895	7,499,842	—	7,499,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,233	5,862	13,095	△13,095	—
計	2,399,180	5,113,757	7,512,937	△13,095	7,499,842
セグメント損失(△)	△1,498,311	△685,380	△2,183,692	△279,564	△2,463,257
セグメント資産	6,743,272	5,190,681	11,933,954	646,877	12,580,831
その他の項目					
減価償却費	706,516	235,172	941,689	23,723	965,412
のれんの償却額	—	849,807	849,807	—	849,807

(注) 1. セグメント損失の調整額△279,564千円は、セグメント間取引消去△2,386千円、固定資産における未実現損益1,457千円及び全社費用△278,635千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額646,877千円は、債権債務の消去△442,341千円、固定資産における未実現損益△2,792千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,092,011千円であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	その他	合計
9,198,205千円	1,303,855千円	10,502,060千円

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本	その他	合計
89,654千円	27,075千円	116,730千円

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,961,305千円	ソフトウェア基盤技術事業、 コンテンツ・サービス等事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,393,188千円	ソフトウェア基盤技術事業、 コンテンツ・サービス等事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等事業	合計
当期償却額	20,510	168,311	188,821
当期末残高	—	823,108	823,108

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等事業	合計
当期償却額	—	849,807	849,807
当期末残高	—	294,690	294,690

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

コンテンツ・サービス等事業において、572,213千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社ジー・モードとの株式交換によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社エヌ・ ティ・ティ・ ドコモ	東京都 千代田区	949,680	携帯電話 事業	(被所有) 直接12.3	営業取引。 役員の兼任	当社製品の 販売	2,367,473	前受金	109,208

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社エヌ・ ティ・ティ・ ドコモ	東京都 千代田区	949,680	携帯電話 事業	(被所有) 直接12.3	営業取引。 当社への役 員の派遣	当社製品の 販売	1,747,727	売掛金	439,935

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社エヌ・ ティ・ティ・ ドコモ	東京都 千代田区	949,680	携帯電話 事業	(被所有) 直接12.3	営業取引	連結子会社 製品の販売	2,593,832	売掛金	637,357

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社エヌ・ ティ・ティ・ ドコモ	東京都 千代田区	949,680	携帯電話 事業	(被所有) 直接12.3	営業取引	連結子会社 製品の販売	1,645,461	売掛金	354,915

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び連結子会社製品の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,082円80銭	825円25銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	49円46銭	△268円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円45銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	13,544,321	10,308,259
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち新株予約権（千円））	△47,521 (△47,521)	△47,660 (△47,660)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	13,591,842	10,355,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	12,552,530	12,548,867

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	510,456	△3,371,027
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	510,456	△3,371,027
期中平均株式数 (株)	10,320,271	12,550,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,785	—
(うち新株予約権 (株))	(2,785)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 (ストックオプション) 15,486株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション) 31,200株 会社法に基づき発行した新株予約権 (ストックオプション) 57,156株	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストックオプション) 24,300株 会社法に基づき発行した新株予約権 (ストックオプション) 37,940株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	100,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,133	43,937	2.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,272	2,694	4.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,387	115,985	1.8	平成27年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	218	9,600	4.5	平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	19,012	272,217	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,980	30,140	27,420	9,120
リース債務	2,588	2,706	2,829	1,476

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,049,025	3,858,685	5,718,372	7,499,842
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△315,502	△622,931	△2,106,693	△3,190,153
四半期(当期)純損失金額 (△)(千円)	△378,761	△701,094	△2,200,896	△3,371,027
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)(円)	△30.18	△55.86	△175.36	△268.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△30.18	△25.68	△119.50	△93.24

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,868	465,281
売掛金	478,885	474,314
有価証券	5,130,204	3,008,894
商品及び製品	—	62,860
仕掛品	1,517	8,428
前渡金	58,778	—
前払費用	18,710	15,603
未収入金	1,796	119,160
未収消費税等	19,438	146,935
立替金	*1 129,660	*1 120,233
関係会社短期貸付金	355,000	615,000
その他	4,276	2,648
貸倒引当金	—	△425,937
流動資産合計	7,228,134	4,613,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	120,897	486,995
減価償却累計額	△117,322	△26,290
建物（純額）	3,574	460,704
工具、器具及び備品	124,297	172,453
減価償却累計額	△121,157	△26,053
工具、器具及び備品（純額）	3,140	146,400
建設仮勘定	—	2,803
有形固定資産合計	6,714	609,908
無形固定資産		
商標権	287	9
ソフトウェア	1,179,221	1,124,036
ソフトウェア仮勘定	82,834	38,300
その他	2,885	—
無形固定資産合計	1,265,229	1,162,346
投資その他の資産		
投資有価証券	235,683	176,381
関係会社株式	4,619,690	3,737,169
出資金	50	50
長期前払費用	3,782	36,964
敷金及び保証金	294,409	497,360
投資その他の資産合計	5,153,616	4,447,925
固定資産合計	6,425,560	6,220,181
資産合計	13,653,695	10,833,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	*1 269,724	*1 423,929
リース債務	—	1,782
未払金	*1 244,400	*1 219,041
未払費用	9,457	105,598
未払法人税等	22,104	17,568
繰延税金負債	—	64,413
前受金	133,958	8,064
預り金	5,523	5,941
賞与引当金	1,001	3,037
返品調整引当金	—	3,720
受注損失引当金	—	101,571
その他	16,725	12,317
流動負債合計	702,895	966,987
固定負債		
リース債務	—	7,255
固定負債合計	—	7,255
負債合計	702,895	974,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
資本剰余金		
資本準備金	1,064,463	—
資本剰余金合計	1,064,463	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,130,113	△3,180,309
利益剰余金合計	△1,130,113	△3,180,309
自己株式	△8,714	△11,077
株主資本合計	13,190,335	10,073,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△239,915	△214,192
評価・換算差額等合計	△239,915	△214,192
新株予約権	379	240
純資産合計	12,950,799	9,859,360
負債純資産合計	13,653,695	10,833,603

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,987,466	2,295,993
売上原価	※1 2,193,100	※1 2,453,375
売上総利益又は売上総損失(△)	1,794,366	△157,382
返品調整引当金繰入額	—	3,720
差引売上総利益又は差引売上総損失(△)	1,794,366	△161,102
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,303,186	※2, ※3 1,622,321
営業利益又は営業損失(△)	491,179	△1,783,424
営業外収益		
受取利息	※1 3,199	※1 6,297
有価証券利息	12,265	12,983
受取配当金	※1 14,435	900
受取賃貸料	※1 20,626	—
為替差益	—	366
消費税等調整額	—	8,578
その他	1,080	657
営業外収益合計	51,607	29,782
営業外費用		
支払利息	41	104
投資事業組合運用損	10,352	8,052
支払手数料	59,655	9,424
為替差損	6,207	—
貸倒引当金繰入額	—	425,937
その他	934	—
営業外費用合計	77,192	443,518
経常利益又は経常損失(△)	465,594	△2,197,160
特別利益		
投資有価証券売却益	21,105	13,587
関係会社株式売却益	※1 1,566	—
関係会社清算益	14,575	—
その他	—	139
特別利益合計	37,247	13,726
特別損失		
固定資産臨時償却費	52,812	—
固定資産除却損	※4 152,599	※4 6,699
投資有価証券評価損	63,611	—
関係会社株式評価損	93,951	738,028
その他	10,140	41,521
特別損失合計	373,114	786,249
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	129,727	△2,969,683
法人税、住民税及び事業税	75,049	80,562
法人税等調整額	—	64,413
法人税等合計	75,049	144,975
当期純利益又は当期純損失(△)	54,677	△3,114,658

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 製品売上原価					
(1) 材料費		—	—	98,942	3.7
(2) 労務費		239,287	11.9	40,084	1.5
(3) 経費	※1	1,772,189	88.1	2,521,843	94.8
当期総製造費用		2,011,477	100.0	2,660,869	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		3,896		1,517	
合計		2,015,373		2,662,386	
他勘定振替高	※2	968,257		868,588	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		1,517		11,290	
当期製品製造原価		1,045,599		1,782,507	
当期製品仕入高		—		64,054	
ソフトウェア償却費		1,142,866		666,987	
合計		2,188,465		2,513,550	
他勘定振替高	※2	—		176	
製品期末たな卸高		—	2,188,465	59,997	2,453,375
2. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		700		—	
当期商品仕入高		3,935		—	
合計		4,635		—	
商品期末たな卸高		—	4,635	—	—
当期売上原価			2,193,100		2,453,375

原価計算の方法

実際個別原価計算を採用しております。

※1. 経費の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
外注加工費	1,495,912千円	2,210,778千円
ロイヤリティ	167,036	122,881
受注損失引当金繰入額	—	101,571
減価償却費	6,086	10,830

※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
ソフトウェア仮勘定	735,000千円	566,840千円
販売費及び一般管理費	233,257	301,924
計	968,257	868,764

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,263,950	13,264,700
当期変動額		
新株の発行	750	—
当期変動額合計	750	—
当期末残高	13,264,700	13,264,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	1,064,463
当期変動額		
新株の発行	1,064,463	—
資本準備金の取崩	—	△1,064,463
当期変動額合計	1,064,463	△1,064,463
当期末残高	1,064,463	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	1,064,463
欠損填補	—	△1,064,463
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	—	1,064,463
当期変動額		
新株の発行	1,064,463	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	△1,064,463
当期変動額合計	1,064,463	△1,064,463
当期末残高	1,064,463	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,184,791	△1,130,113
当期変動額		
欠損填補	—	1,064,463
当期純利益又は当期純損失(△)	54,677	△3,114,658
当期変動額合計	54,677	△2,050,195
当期末残高	△1,130,113	△3,180,309
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,184,791	△1,130,113
当期変動額		
欠損填補	—	1,064,463
当期純利益又は当期純損失(△)	54,677	△3,114,658
当期変動額合計	54,677	△2,050,195
当期末残高	△1,130,113	△3,180,309

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△8,714	△8,714
当期変動額		
自己株式の取得	—	△2,363
当期変動額合計	—	△2,363
当期末残高	△8,714	△11,077
株主資本合計		
当期首残高	12,070,444	13,190,335
当期変動額		
新株の発行	1,065,213	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	54,677	△3,114,658
自己株式の取得	—	△2,363
当期変動額合計	1,119,891	△3,117,022
当期末残高	13,190,335	10,073,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△51,330	△239,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,585	25,723
当期変動額合計	△188,585	25,723
当期末残高	△239,915	△214,192
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△51,330	△239,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,585	25,723
当期変動額合計	△188,585	25,723
当期末残高	△239,915	△214,192
新株予約権		
当期首残高	—	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379	△139
当期変動額合計	379	△139
当期末残高	379	240
純資産合計		
当期首残高	12,019,113	12,950,799
当期変動額		
新株の発行	1,065,213	—
当期純利益又は当期純損失(△)	54,677	△3,114,658
自己株式の取得	—	△2,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,205	25,583
当期変動額合計	931,685	△3,091,438
当期末残高	12,950,799	9,859,360

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

① 市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量又は見込販売収益に基づく償却額と、販売可能期間（3年以内）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却

② 自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ その他

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積った損失見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能なものについて、見積った損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準
- ② その他の契約
工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の処理方法
税抜方式

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」（前事業年度は1,796千円）、「未収消費税等」（前事業年度は19,438千円）及び「立替金」（前事業年度は129,660千円）は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた155,170千円は、上記各金額及び「その他」4,276千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度末 (平成23年12月31日)	当事業年度末 (平成24年12月31日)
流動資産		
立替金	129,660千円	120,233千円
流動負債		
買掛金	248,305	275,352
未払金	122,802	146,562

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上原価に含まれる 関係会社に係る委託加工費	1,277,027千円	1,455,563千円
関係会社からの受取利息	2,812	5,973
関係会社からの受取配当金	10,500	—
関係会社からの受取賃借料	20,626	—

また、前事業年度の特別利益の「関係会社株式売却益」1,566千円は、関係会社との取引に基づいて発生したものであります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度13%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
販売促進費	82,786千円	117,412千円
役員報酬	128,806	151,067
賞与引当金繰入額	792	2,815
業務委託費	501,522	496,002
研究開発費	136,323	201,721
消耗品費	2,108	124,240
減価償却費	21,257	30,553

※3 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	136,323千円	201,721千円

※4 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	1,547千円	1,360千円
ソフトウェア	151,052	2,453
その他の無形固定資産	—	2,885
計	152,599	6,699

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1	14	1,386	—	1,400
合計	14	1,386	—	1,400

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,386株は、株式分割による増加であります。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1	1,400	3,663	—	5,063
合計	1,400	3,663	—	5,063

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,663株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,737,169千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,619,690千円、関連会社株式0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度末 (平成23年12月31日)	当事業年度末 (平成24年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
売上原価否認	22,772千円	38,139千円
貸倒引当金	—	161,856
その他	11,408	47,620
小計	34,180	247,616
評価性引当額	△34,180	△247,616
合計	—	—
繰延税金負債（流動）		
未払費用	—	△64,413
合計	—	△64,413
繰延税金資産（固定）		
ソフトウェア償却超過額	145,182	61,045
ソフトウェア仮勘定評価損	1,478,802	1,478,802
投資有価証券評価損	218,523	164,722
関係会社株式	2,759,526	3,022,486
繰越欠損金	1,411,161	2,218,266
その他	131,906	101,389
小計	6,145,104	7,046,713
評価性引当額	△6,145,104	△7,046,713
合計	—	—
繰延税金負債の純額	—	△64,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
外国法人税額等	56.7	△2.6
評価性引当額の増減	△34.1	△42.9
その他	△5.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9	△4.9

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,031円70銭	785円66銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	5円30銭	△248円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円30銭	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年12月31日)	当事業年度末 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,950,799	9,859,360
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち新株予約権(千円))	379 (379)	240 (240)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,950,419	9,859,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	12,552,530	12,548,867

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	54,677	△3,114,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	54,677	△3,114,658
期中平均株式数(株)	10,320,271	12,550,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	2,785 (2,785)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権 (ストックオプション) 15,486株 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 31,200株 会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション) 57,156株	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション) 24,300株 会社法に基づき発行した新株予約権(ストックオプション) 37,940株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	アーツパークホールディングス株式会社	178,200
		株式会社メディアシーク	2,008
		その他 (6 銘柄)	—
		計	—
			43,302
			24,899
			6,170
			74,372

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	株式会社日本ビジネスリース 短期社債	2,000,000
		計	2,000,000
			1,998,742
			1,998,742

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)	
		野村證券USMMF (マネーマーケットファンド)	589,226千口
		(合同運用指定金銭信託)	
		実績配当型金銭信託「Regista」12-12	500,000千円
		小計	—
			1,010,151
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合)	
		JAFCO V2-C	3口
		小計	—
			102,009
			102,009
		計	—
			1,112,161

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	120,897	479,987	113,889	486,995	26,290	22,857	460,704
工具、器具及び備品	124,297	157,238	109,082	172,453	26,053	12,617	146,400
建設仮勘定	—	297,522	294,719	2,803	—	—	2,803
有形固定資産計	245,194	934,749	517,691	662,252	52,343	35,475	609,908
無形固定資産							
特許権	1,335	—	1,335	—	—	—	—
商標権	9,192	—	3,266	5,925	5,916	278	9
ソフトウェア	3,039,199	620,606	152,100	3,507,705	2,383,688	672,617	1,124,036
ソフトウェア仮勘定	82,834	566,840	611,374	38,300	—	—	38,300
その他	2,885	—	2,885	—	—	—	—
無形固定資産計	3,135,447	1,187,447	770,962	3,551,932	2,389,585	672,895	1,162,346
長期前払費用	3,782	49,705	—	53,487	16,523	16,523	36,964

(注) 1. 建物の当期増加額479,987千円並びに工具、器具及び備品の当期増加額157,238千円のうち155,681千円は、本社移転に伴い取得したものであります。

2. 建物の当期減少額113,889千円並びに工具、器具及び備品の当期減少額109,082千円は、本社移転に伴い廃棄したものであります。

3. ソフトウェアの当期増加額620,606千円のうち611,374千円及びソフトウェア仮勘定の当期減少額611,374千円は、ソフトウェアの完成による振替であります。

4. ソフトウェアの当期減少額152,100千円のうち140,382千円は、当事業年度中に償却が終了したものであります。

5. ソフトウェア仮勘定の当期増加額566,840千円は、市場販売目的ソフトウェアの取得によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	425,937	—	—	425,937
賞与引当金	1,001	3,037	1,001	—	3,037
返品調整引当金	—	3,720	—	—	3,720
受注損失引当金	—	101,571	—	—	101,571

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	227
預金	
当座預金	5,689
普通預金	457,780
別段預金	1,584
合計	465,281

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	439,935
Motorola Mobility Inc.	16,889
iaSolution Technology (Shanghai) Limited.	6,087
富士通マイクロデバイス株式会社	5,040
沖電気工業株式会社	3,675
その他	2,686
合計	474,314

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
478,885	2,398,920	2,403,491	474,314	83.5	72.7

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
製品	
書籍	59,683
M2M市場向け製品	3,176
合計	62,860

ニ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
ソフトウェア開発	8,428
合計	8,428

ホ. 関係会社短期貸付金

区分	金額 (千円)
株式会社アニメインターナショナルカンパニー	615,000
合計	615,000

② 固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
株式会社ジー・モード	1,953,657
iaSolution Inc.	828,004
株式会社ほるぷ出版	647,904
その他	307,602
合計	3,737,169

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社アプリックス	91,588
フレックスコミックス株式会社	69,089
Sky株式会社	42,101
株式会社ジー・モード	38,963
iaSolution Inc.	35,032
その他	147,153
合計	423,929

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年12月31日の翌日から3か月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱い場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。(電子公告掲載ホームページアドレス http://www.gaia-hd.com/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 当社は、平成23年12月20日を効力発生日とする株式会社ジー・モードとの株式交換に伴い、株券電子化制度実施施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧株式会社ジー・モード株主のための特別口座管理機関は引き続き三井住友信託銀行株式会社(東京都千代田区丸の内一丁目4番1号)であります。なお、三井住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で商号・住所等を変更しております(旧商号「中央三井信託銀行株式会社」)。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第27期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）平成24年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第28期第1四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

（第28期第2四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第28期第3四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月22日

ガイアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地達明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条修司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイアホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ガイアホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ガイアホールディングス株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月22日

ガイアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地達明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているガイアホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ガイアホールディングス株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。